

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年10月25日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー） eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー） eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー） eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード） eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー） eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー） 1兆円を上限とします。
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー） 1兆円を上限とします。 eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー） 1兆円を上限とします。 eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード） 1兆円を上限とします。 eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー） 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成30年4月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について半期報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

なお、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」において、「1 財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2 ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（平成30年1月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
昭和60年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況（平成30年4月2日現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

<訂正後>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。

委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
--------------------------------------	---

委託会社の概況(平成30年7月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日
昭和60年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動し、また、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債、不動産投資信託証券の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

保有不動産等の価値は、不動産市況、社会情勢等のマクロ的な要因の他、不動産の質や収益増減等の個別の要因によって変動しますが、災害等による保有不動産の滅失、劣化または毀損があった場合には、その影響を大きく受けることがあります。なお、保有不動産等から得られる収益は、賃料水準、稼働率、借入金利等の要因により変動します。

また、不動産投資信託証券は、株式と同様に上場市場で取引が行われ市場の需給を受けて価格が決定しますが、利回りに着目して取引される傾向もあるため、公社債と同様に、金利の影響を受けることがあります。よって、金利の上昇局面では、不動産投資信託証券に対する投資価値が相対的に低下し、不動産投資信託証券の市場価格が下落する場合があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の株式や公社債、不動産投資信託証券は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債、不動産投資信託証券の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、また、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

カントリーリスク

「eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー) / (マイミッドフィルダー) / (マイフォワード) / (マイストライカー)」

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性が高まる場合があります。

留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- 当ファンドは、最適化バランス指数の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響等の要因によりカイ離を生じることがあります。
- 不動産投資信託証券および不動産投資信託証券が保有する不動産に係る法律、税制、会計などの制度変更が、不動産投資信託証券の価格や配当率に影響を及ぼすことがあります。不動産投資信託証券の投資口数が増加する場合、1口当たりの不動産投資信託証券の収益性が低下することがあります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほ

か、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

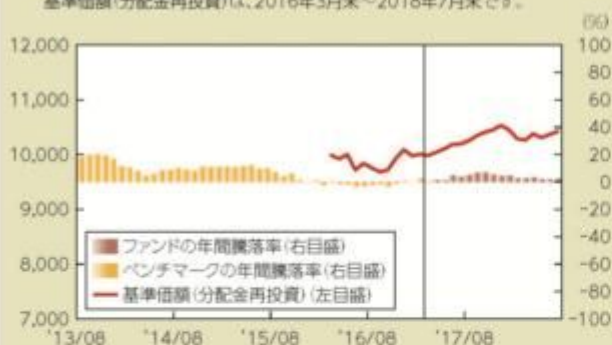
■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

マイゴールキーパー

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2017年3月～2018年7月です。
ベンチマークの年間騰落率は、2013年8月～2017年2月です。
基準価額(分配金再投資)は、2016年3月末～2018年7月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年8月末～2018年7月末)

ファンドの年間騰落率はベンチマーク(2017年2月以前)の年間騰落率を含みます。

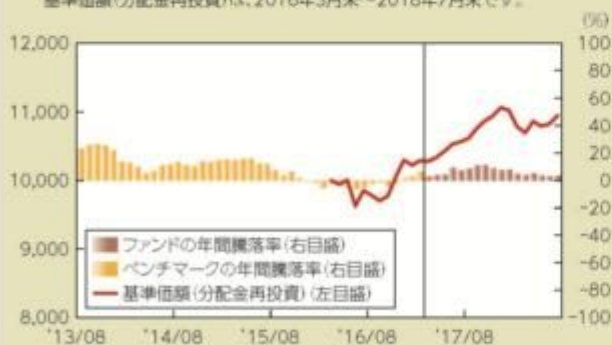


- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したのものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

マイディフェンダー

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2017年3月～2018年7月です。
ベンチマークの年間騰落率は、2013年8月～2017年2月です。
基準価額(分配金再投資)は、2016年3月末～2018年7月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年8月末～2018年7月末)

ファンドの年間騰落率はベンチマーク(2017年2月以前)の年間騰落率を含みます。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したのものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

マイミッドフィルダー

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2017年3月～2018年7月です。
ベンチマークの年間騰落率は、2013年8月～2017年2月です。
基準価額(分配金再投資)は、2016年3月末～2018年7月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年8月末～2018年7月末)

ファンドの年間騰落率はベンチマーク(2017年2月以前)の年間騰落率を含みます。



(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

マイフォワード

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2017年3月～2018年7月です。
ベンチマークの年間騰落率は、2013年8月～2017年2月です。
基準価額(分配金再投資)は、2016年3月末～2018年7月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年8月末～2018年7月末)

ファンドの年間騰落率はベンチマーク(2017年2月以前)の年間騰落率を含みます。



(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

マイストライカー

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2017年3月～2018年7月です。
ベンチマークの年間騰落率は、2013年8月～2017年2月です。
基準価額(分配金再投資)は、2016年3月末～2018年7月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年8月末～2018年7月末)

ファンドの年間騰落率はベンチマーク(2017年2月以前)の年間騰落率を含みます。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。ファンドは「つみたてNISA（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISA、ジュニアNISAおよびつみたてNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- (*) 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額

が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成30年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。ファンドは「つみたてNISA(非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度)」の適用対象です。NISA、ジュニアNISAおよびつみたてNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- (*) 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成30年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）】

（1）【投資状況】

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	674,069,424	99.30
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		4,779,285	0.70
純資産総額		678,848,709	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 7月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	246,904,965	1.3230	326,655,269	1.3288	328,087,317	48.33
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	94,202,383	2.0495	193,067,784	2.0241	190,675,043	28.09
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	36,107,332	1.9153	69,156,373	1.8621	67,235,462	9.90
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	19,585,445	2.7090	53,056,971	2.7606	54,067,579	7.96
日本	親投資信託受益証券	MUAM G-REITマザーファンド	12,440,639	1.5599	19,406,153	1.6336	20,323,027	2.99
日本	親投資信託受益証券	東証REIT指数マザーファンド	4,912,210	2.6858	13,193,214	2.7851	13,680,996	2.02

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 7月31日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.30
合計	99.30

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成29年 1月26日)	79,528,322	79,528,322	9,992	9,992
第2計算期間末日 (平成30年 1月26日)	578,287,926	578,287,926	10,536	10,536
平成29年 7月末日	154,007,975		10,194	
8月末日	192,968,751		10,251	
9月末日	242,537,601		10,344	
10月末日	285,930,809		10,407	
11月末日	326,364,731		10,451	
12月末日	562,114,379		10,534	

平成30年 1月末日	593,940,655		10,451
2月末日	609,225,427		10,290
3月末日	662,484,819		10,264
4月末日	649,140,524		10,378
5月末日	660,717,703		10,310
6月末日	674,999,000		10,366
7月末日	678,848,709		10,423

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.08
第2計算期間	5.44
第3中間計算期間	1.03

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	102,471,260	22,880,671	79,590,589
第2計算期間	637,544,173	168,268,377	548,866,385
第3中間計算期間	347,442,230	244,320,562	651,988,053

【eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）】

（１）【投資状況】

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	679,965,514	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		6,840,089	1.00

純資産総額	686,805,603	100.00
-------	-------------	--------

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 7月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	186,747,419	1.3230	247,085,358	1.3288	248,149,970	36.13
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	57,378,423	2.0550	117,917,038	2.0241	116,139,665	16.91
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	51,627,543	1.9229	99,274,603	1.8621	96,135,647	14.00
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	34,651,201	2.7220	94,320,570	2.7606	95,658,105	13.93
日本	親投資信託受益証券	MUAM G-REITマザーファンド	25,051,179	1.5618	39,125,072	1.6336	40,923,606	5.96
日本	親投資信託受益証券	新興国株式インデックスマザーファンド	10,945,141	2.7418	30,009,388	2.5300	27,691,206	4.03
日本	親投資信託受益証券	東証REIT指数マザーファンド	9,922,508	2.6860	26,652,547	2.7851	27,635,177	4.02
日本	親投資信託受益証券	新興国債券インデックスマザーファンド	20,749,522	1.4175	29,413,288	1.3317	27,632,138	4.02

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 7月31日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.00
合計	99.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成29年 1月26日)	104,038,196	104,038,196	10,247	10,247
第2計算期間末日 (平成30年 1月26日)	546,855,605	546,855,605	11,145	11,145
平成29年 7月末日	212,485,066		10,566	
8月末日	283,215,792		10,615	
9月末日	307,060,266		10,762	
10月末日	348,576,978		10,870	
11月末日	429,680,421		10,942	
12月末日	489,921,547		11,066	
平成30年 1月末日	550,936,808		11,024	
2月末日	591,269,813		10,785	
3月末日	613,362,793		10,697	
4月末日	634,933,164		10,864	
5月末日	636,384,984		10,794	
6月末日	655,194,263		10,827	
7月末日	686,805,603		10,949	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	2.47
第2計算期間	8.76
第3中間計算期間	1.66

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（4）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	160,337,325	58,805,087	101,532,238

第2計算期間	549,171,328	160,032,694	490,670,872
第3中間計算期間	253,290,991	116,121,856	627,840,007

【eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）】

（１）【投資状況】

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,152,982,572	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		21,668,696	1.00
純資産総額		2,174,651,268	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 7月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	393,822,704	1.3233	521,146,385	1.3288	523,311,609	24.06
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	209,911,064	1.9290	404,918,443	1.8621	390,875,392	17.97
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	140,852,639	2.7281	384,268,460	2.7606	388,837,795	17.88
日本	親投資信託受益証券	MUAM G-REITマザーファンド	119,279,069	1.5650	186,676,221	1.6336	194,854,287	8.96
日本	親投資信託受益証券	新興国株式インデックスマザーファンド	69,379,935	2.7503	190,815,636	2.5300	175,531,235	8.07
日本	親投資信託受益証券	新興国債券インデックスマザーファンド	131,227,982	1.4164	185,875,498	1.3317	174,756,303	8.04
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	85,684,206	2.0540	175,998,479	2.0241	173,433,401	7.98
日本	親投資信託受益証券	東証REIT指数マザーファンド	47,173,369	2.6897	126,883,073	2.7851	131,382,550	6.04

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 7月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.00

合計	99.00
----	-------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成29年 1月26日)	239,586,416	239,586,416	10,516	10,516
第2計算期間末日 (平成30年 1月26日)	1,592,675,860	1,592,675,860	11,791	11,791
平成29年 7月末日	729,986,059		10,956	
8月末日	834,946,377		10,996	
9月末日	932,943,337		11,200	
10月末日	1,040,893,493		11,355	
11月末日	1,185,002,217		11,458	
12月末日	1,390,451,401		11,628	
平成30年 1月末日	1,603,491,606		11,632	
2月末日	1,675,027,877		11,309	
3月末日	1,785,037,461		11,164	
4月末日	1,842,913,944		11,381	
5月末日	1,983,251,608		11,301	
6月末日	2,090,934,739		11,310	
7月末日	2,174,651,268		11,496	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	5.16
第2計算期間	12.12
第3中間計算期間	2.37

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	260,488,787	32,652,572	227,836,215
第2計算期間	1,456,517,138	333,642,454	1,350,710,899
第3中間計算期間	706,412,342	176,602,529	1,880,520,712

【eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）】

（１）【投資状況】

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,205,864,088	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		12,169,510	1.00
純資産総額		1,218,033,598	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 7月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	投資比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	105,268,932	2.7470	289,182,936	2.7606	290,605,413	23.86
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	150,299,613	1.9371	291,145,381	1.8621	279,872,909	22.98

日本	親投資信託受益証券	新興国株式インデックスマザーファンド	58,268,624	2.7612	160,891,325	2.5300	147,419,618	12.10
日本	親投資信託受益証券	新興国債券インデックスマザーファンド	110,219,498	1.4172	156,205,883	1.3317	146,779,305	12.05
日本	親投資信託受益証券	MUAM G - R E I Tマザーファンド	89,147,701	1.5753	140,437,722	1.6336	145,631,684	11.96
日本	親投資信託受益証券	東証REIT指数マザーファンド	39,635,633	2.6918	106,692,651	2.7851	110,389,201	9.06
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	45,859,512	1.3234	60,694,927	1.3288	60,938,119	5.00
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	11,969,685	2.0558	24,607,889	2.0241	24,227,839	1.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 7月31日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.00
合計	99.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成29年 1月26日)	188,359,324	188,359,324	10,764	10,764
第2計算期間末日 (平成30年 1月26日)	973,394,215	973,394,215	12,500	12,500
平成29年 7月末日	531,487,238		11,350	
8月末日	585,668,937		11,382	
9月末日	639,778,936		11,658	
10月末日	713,834,919		11,869	
11月末日	806,692,286		12,009	
12月末日	860,684,706		12,237	

平成30年 1月末日	955,871,259		12,286
2月末日	999,736,160		11,839
3月末日	995,359,374		11,621
4月末日	1,046,304,612		11,915
5月末日	1,089,627,240		11,812
6月末日	1,139,417,457		11,803
7月末日	1,218,033,598		12,073

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	7.64
第2計算期間	16.12
第3中間計算期間	3.22

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	215,753,311	40,763,565	174,989,746
第2計算期間	829,352,524	225,629,350	778,712,920
第3中間計算期間	370,547,008	143,465,955	1,005,793,973

【eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）】

（１）【投資状況】

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,726,455,557	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		27,526,669	1.00

純資産総額	2,753,982,226	100.00
-------	---------------	--------

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 7月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	307,294,124	2.7349	840,438,045	2.7606	848,316,158	30.80
日本	親投資信託受益証券	新興国株式インデックスマザーファンド	328,898,345	2.7594	907,562,094	2.5300	832,112,812	30.21
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	443,692,348	1.9286	855,705,063	1.8621	826,199,521	30.00
日本	親投資信託受益証券	MUAM G-REITマザーファンド	67,002,049	1.5641	104,803,063	1.6336	109,454,547	3.97
日本	親投資信託受益証券	東証REIT指数マザーファンド	19,864,815	2.6891	53,419,209	2.7851	55,325,496	2.01
日本	親投資信託受益証券	新興国債券インデックスマザーファンド	20,747,565	1.4178	29,416,435	1.3317	27,629,532	1.00
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	10,356,817	1.3237	13,709,367	1.3288	13,762,138	0.50
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	6,746,383	2.0517	13,842,149	2.0241	13,655,353	0.50

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 7月31日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.00
合計	99.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成29年 1月26日)	182,414,441	182,414,441	11,152	11,152
第2計算期間末日 (平成30年 1月26日)	2,145,447,863	2,145,447,863	13,714	13,714
平成29年 7月末日	734,159,029		12,030	
8月末日	877,365,945		12,097	
9月末日	1,008,959,854		12,434	
10月末日	1,299,786,626		12,836	
11月末日	1,532,308,036		12,998	
12月末日	1,774,323,710		13,275	
平成30年 1月末日	2,178,431,627		13,463	
2月末日	2,351,101,132		12,912	
3月末日	2,312,652,462		12,510	
4月末日	2,534,539,155		12,864	
5月末日	2,572,068,238		12,702	
6月末日	2,586,742,877		12,567	
7月末日	2,753,982,226		12,961	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	11.52
第2計算期間	22.97
第3中間計算期間	5.14

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（4）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	182,226,207	18,654,277	163,571,930

第2計算期間	1,905,710,622	504,850,166	1,564,432,386
第3中間計算期間	1,021,918,361	464,165,210	2,122,185,537

（参考）

TOPIXマザーファンド

投資状況

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	273,260,673,250	99.44
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,541,407,888	0.56
純資産総額		274,802,081,138	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	1,555,720,000	0.57

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成30年 7月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,327,600	6,785.13	9,007,945,328	7,305.00	9,698,118,000	3.53
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7,540,800	686.81	5,179,125,076	689.40	5,198,627,520	1.89
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	485,100	8,112.39	3,935,324,700	9,260.00	4,492,026,000	1.63
日本	株式	ソニー	電気機器	731,600	5,150.74	3,768,284,202	5,828.00	4,263,764,800	1.55
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	769,000	4,942.48	3,800,774,130	5,168.00	3,974,192,000	1.45
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	815,300	4,456.98	3,633,778,807	4,445.00	3,624,008,500	1.32

日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	982,700	3,491.82	3,431,417,237	3,355.00	3,296,958,500	1.20
日本	株式	キーエンス	電気機器	53,600	64,003.28	3,430,575,900	58,910.00	3,157,576,000	1.15
日本	株式	KDDI	情報・通信業	944,400	2,733.26	2,581,298,362	3,113.00	2,939,917,200	1.07
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	14,636,400	191.44	2,802,131,268	194.60	2,848,243,440	1.04
日本	株式	任天堂	その他製品	67,200	46,095.74	3,097,634,150	36,760.00	2,470,272,000	0.90
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	805,000	2,629.94	2,117,106,685	3,055.00	2,459,275,000	0.89
日本	株式	三菱商事	卸売業	754,800	2,870.43	2,166,608,044	3,117.00	2,352,711,600	0.86
日本	株式	ファナック	電気機器	103,800	25,627.21	2,660,105,326	21,920.00	2,275,296,000	0.83
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	97,800	20,063.78	1,962,237,948	23,245.00	2,273,361,000	0.83
日本	株式	村田製作所	電気機器	114,600	14,594.54	1,672,534,386	19,500.00	2,234,700,000	0.81
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	769,500	2,711.58	2,086,565,366	2,873.00	2,210,773,500	0.80
日本	株式	花王	化学	268,500	7,620.85	2,046,199,359	8,137.00	2,184,784,500	0.80
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	405,800	4,889.95	1,984,345,595	5,301.00	2,151,145,800	0.78
日本	株式	キヤノン	電気機器	587,900	3,790.96	2,228,708,457	3,617.00	2,126,434,300	0.77
日本	株式	日本電産	電気機器	131,400	16,095.53	2,114,952,800	16,180.00	2,126,052,000	0.77
日本	株式	信越化学工業	化学	188,500	10,768.48	2,029,859,220	11,270.00	2,124,395,000	0.77
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	450,800	4,463.78	2,012,275,843	4,555.00	2,053,394,000	0.75
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	196,100	9,841.40	1,929,900,005	10,440.00	2,047,284,000	0.75
日本	株式	日立製作所	電気機器	2,622,000	766.35	2,009,379,060	778.60	2,041,489,200	0.74
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	632,900	2,929.82	1,854,283,880	3,176.00	2,010,090,400	0.73
日本	株式	ダイキン工業	機械	149,100	11,823.83	1,762,933,850	13,320.00	1,986,012,000	0.72
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,074,100	1,615.68	1,735,410,866	1,817.50	1,952,176,750	0.71
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	402,300	5,322.72	2,141,333,961	4,675.00	1,880,752,500	0.68
日本	株式	パナソニック	電気機器	1,247,600	1,558.99	1,945,004,520	1,438.00	1,794,048,800	0.65

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 7月31日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.11
	鉱業	0.30
	建設業	3.17
	食料品	4.20
	繊維製品	0.63
	パルプ・紙	0.27
	化学	7.45
	医薬品	4.76
	石油・石炭製品	0.82
	ゴム製品	0.77
	ガラス・土石製品	1.01
	鉄鋼	1.04
	非鉄金属	0.84

金属製品	0.65
機械	5.14
電気機器	13.49
輸送用機器	8.63
精密機器	1.75
その他製品	2.04
電気・ガス業	1.73
陸運業	4.28
海運業	0.19
空運業	0.58
倉庫・運輸関連業	0.18
情報・通信業	7.72
卸売業	4.73
小売業	4.80
銀行業	6.89
証券、商品先物取引業	0.90
保険業	2.27
その他金融業	1.20
不動産業	2.38
サービス業	4.51
小計	99.44
合計	99.44

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成30年 7月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 18年09月限	買建	89	円	1,574,293,060	1,555,720,000	0.57

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
-------	------	------	---------

株式	アメリカ	228,427,422,545	63.02
	イギリス	23,882,535,613	6.59
	フランス	13,590,165,126	3.75
	ドイツ	13,216,158,454	3.65
	カナダ	13,186,655,552	3.64
	スイス	11,147,164,303	3.08
	オーストラリア	8,861,025,899	2.44
	オランダ	5,952,870,665	1.64
	香港	4,350,584,746	1.20
	スペイン	4,235,758,593	1.17
	スウェーデン	3,651,038,727	1.01
	イタリア	2,727,492,789	0.75
	デンマーク	2,358,099,252	0.65
	シンガポール	1,585,814,776	0.44
	ベルギー	1,495,735,701	0.41
	フィンランド	1,408,180,299	0.39
	ノルウェー	997,832,840	0.28
	アイルランド	720,421,867	0.20
	ルクセンブルグ	441,401,108	0.12
	イスラエル	384,158,141	0.11
	オーストリア	337,594,867	0.09
	ニュージーランド	288,876,537	0.08
ポルトガル	219,795,753	0.06	
小計	343,466,784,153	94.75	
投資証券	アメリカ	6,275,577,914	1.73
	オーストラリア	603,921,432	0.17
	イギリス	288,187,342	0.08
	オランダ	282,803,663	0.08
	フランス	216,352,095	0.06
	香港	203,935,917	0.06
	シンガポール	138,698,120	0.04
	カナダ	64,397,633	0.02
小計	8,073,874,116	2.23	
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		10,939,005,829	3.02
純資産総額		362,479,664,098	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
-------	----	------	------	---------

株価指数先物取引	買建	アメリカ	7,406,293,023	2.04
	買建	カナダ	397,205,625	0.11
	買建	ドイツ	1,637,234,937	0.45
	買建	オーストラリア	460,655,514	0.13
	買建	イギリス	757,185,895	0.21
	買建	スイス	339,122,704	0.09

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成30年 7月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	427,773	20,959.79	8,966,035,712	21,081.90	9,018,271,501	2.49
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	616,694	10,895.63	6,719,270,572	11,697.12	7,213,546,003	1.99
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	34,693	179,453.21	6,225,770,405	197,511.21	6,852,256,485	1.89
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	201,990	20,900.96	4,221,785,475	18,989.37	3,835,662,967	1.06
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	289,323	12,596.30	3,644,400,664	12,958.19	3,749,104,517	1.03
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	26,535	122,530.61	3,251,349,943	135,403.33	3,592,927,558	0.99
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	25,174	123,171.14	3,100,710,417	136,546.74	3,437,427,643	0.95
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	226,090	14,106.04	3,189,234,741	14,672.19	3,317,235,821	0.92
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	357,375	9,030.66	3,227,333,368	9,073.95	3,242,805,526	0.89
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	820,481	3,419.10	2,805,313,151	3,475.72	2,851,764,765	0.79
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	394,419	6,058.92	2,389,755,455	6,492.97	2,560,952,667	0.71
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	262,561	8,727.00	2,291,370,162	9,112.39	2,392,559,806	0.66
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	107,694	22,078.77	2,377,752,015	22,100.98	2,380,143,037	0.66
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	151,974	14,695.50	2,233,334,495	15,150.64	2,302,504,093	0.64
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	81,593	26,580.23	2,168,761,065	28,178.77	2,299,191,066	0.63
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	161,108	14,344.71	2,311,047,893	14,190.40	2,286,188,300	0.63
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	611,863	3,510.13	2,147,722,466	3,552.31	2,173,533,172	0.60
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	98,452	21,204.02	2,087,578,187	21,900.05	2,156,103,998	0.59

アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	501,567	3,954.17	1,983,284,295	4,283.87	2,148,650,784	0.59
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	394,703	6,053.37	2,389,285,391	5,294.06	2,089,584,088	0.58
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	347,917	5,411.73	1,882,835,476	5,826.91	2,027,282,751	0.56
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	406,128	5,070.93	2,059,449,421	4,681.29	1,901,203,636	0.52
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	212,570	8,184.76	1,739,835,985	8,903.00	1,892,511,135	0.52
アメリカ	株式	BOEING CO/THE	資本財	47,129	38,136.37	1,797,329,236	38,971.17	1,836,672,299	0.51
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	1,686,711	1,069.36	1,803,709,034	1,057.41	1,783,558,605	0.49
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	341,795	4,700.16	1,606,492,349	5,131.99	1,754,089,308	0.48
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	187,521	8,718.01	1,634,810,403	9,332.62	1,750,062,535	0.48
アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	216,720	8,048.22	1,744,211,322	8,024.91	1,739,159,124	0.48
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	ソフトウェア・サービス	78,696	21,569.24	1,697,413,147	21,965.54	1,728,600,820	0.48
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	227,197	6,648.38	1,510,494,013	7,194.55	1,634,582,017	0.45

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 7月31日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	エネルギー	6.97
	素材	4.62
	資本財	7.04
	商業・専門サービス	1.08
	運輸	1.97
	自動車・自動車部品	1.31
	耐久消費財・アパレル	1.80
	消費者サービス	1.74
	メディア	1.93
	小売	4.68
	食品・生活必需品小売り	1.47
	食品・飲料・タバコ	4.68
	家庭用品・パーソナル用品	1.82
	ヘルスケア機器・サービス	4.57
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.95

	銀行	8.88
	各種金融	4.29
	保険	3.73
	不動産	0.60
	ソフトウェア・サービス	11.22
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.16
	電気通信サービス	2.30
	公益事業	2.98
	半導体・半導体製造装置	2.96
	小計	94.75
投資証券		2.23
合計		96.98

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成30年 7月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI1809	買建	476	アメリカドル	66,022,352	7,329,141,295	66,717,350	7,406,293,023	2.04
	カナダ	モントリオール取引所	SP/TSE601809	買建	24	カナダドル	4,659,050	396,811,288	4,663,680	397,205,625	0.11
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 1809	買建	359	ユーロ	12,387,997.25	1,609,572,483	12,600,900	1,637,234,937	0.45
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 1809	買建	36	オーストラリアドル	5,600,519	460,418,667	5,603,400	460,655,514	0.13
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 1809	買建	68	イギリスポンド	5,160,278.2	751,800,930	5,197,240	757,185,895	0.21
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS IX1809	買建	33	スイスフラン	2,912,888.8	327,292,185	3,018,180	339,122,704	0.09

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

新興国株式インデックスマザーファンド

投資状況

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株式	香港	16,156,290,701	21.90
	韓国	9,882,869,385	13.39
	アメリカ	8,529,131,861	11.56
	台湾	8,332,215,055	11.29
	インド	6,341,096,766	8.59
	ブラジル	4,584,244,986	6.21
	南アフリカ	4,512,485,448	6.12
	メキシコ	2,137,947,762	2.90
	マレーシア	1,678,092,108	2.27
	タイ	1,611,112,127	2.18
	インドネシア	1,379,798,951	1.87
	ポーランド	857,851,284	1.16
	チリ	789,232,655	1.07
	フィリピン	714,342,310	0.97
	カタール	596,696,326	0.81
	トルコ	473,543,841	0.64
	アラブ首長国連邦	398,957,970	0.54
	コロンビア	340,883,524	0.46
	ギリシャ	208,247,055	0.28
	ハンガリー	193,915,778	0.26
チェコ	139,845,851	0.19	
小計		69,858,801,744	94.68
投資証券	南アフリカ	202,384,506	0.27
	メキシコ	62,625,545	0.08
	トルコ	10,401,047	0.01
	小計		275,411,098
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		3,652,287,108	4.95
純資産総額		73,786,499,950	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成30年 7月31日現在

(単位:円)

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	3,366,911,098	4.56
	買建	香港	262,752,308	0.36

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成30年 7月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	675,700	5,764.71	3,895,218,641	5,192.20	3,508,374,946	4.75
アメリカ	株式	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	ソフトウェア・サービス	137,085	21,565.61	2,956,322,686	20,516.86	2,812,554,877	3.81
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	570,561	5,060.81	2,887,502,655	4,617.44	2,634,536,889	3.57
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	2,919,000	841.76	2,457,122,556	891.16	2,601,310,635	3.53
南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	メディア	51,981	27,009.73	1,403,992,777	27,946.12	1,452,667,492	1.97
香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	11,406,550	114.86	1,310,198,646	100.67	1,148,374,953	1.56
アメリカ	株式	BAIDU INC - SPON ADR	ソフトウェア・サービス	32,747	29,874.88	978,312,707	27,907.91	913,900,460	1.24
香港	株式	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	730,000	1,040.55	759,606,356	989.09	722,037,890	0.98
香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	8,234,350	95.86	789,392,520	82.29	677,644,186	0.92
香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	618,500	1,096.81	678,378,465	1,042.82	644,987,263	0.87
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	338,941	1,610.77	545,958,146	1,876.78	636,118,368	0.86
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	188,343	3,129.05	589,336,104	3,306.86	622,824,404	0.84
ブラジル	株式	VALE SA	素材	375,230	1,562.79	586,406,147	1,616.31	606,490,816	0.82
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,947,840	307.43	598,824,965	305.64	595,349,505	0.81
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	69,027	8,544.08	589,772,247	8,529.86	588,791,336	0.80
ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING S- PREF	銀行	382,987	1,413.84	541,483,068	1,397.35	535,169,757	0.73
香港	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	9,420,000	59.31	558,771,524	52.31	492,835,560	0.67
アメリカ	株式	SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	銀行	310,537	1,733.79	538,407,140	1,535.26	476,757,612	0.65
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	208,510	1,936.40	403,759,500	2,202.12	459,166,126	0.62
アメリカ	株式	LUKOIL PJSC-SPON ADR	エネルギー	50,134	7,864.10	394,258,974	7,832.86	392,692,884	0.53
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	101,756	4,041.36	411,233,315	3,808.15	387,502,620	0.53
香港	株式	CNOOC LTD	エネルギー	2,119,000	194.94	413,089,261	182.68	387,117,567	0.52
メキシコ	株式	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	電気通信サービス	3,987,300	100.85	402,124,100	95.54	380,948,636	0.52
ブラジル	株式	BANCO BRADESCO SA-PREF	銀行	395,828	962.29	380,902,262	926.11	366,583,238	0.50
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	ソフトウェア・サービス	109,928	2,830.16	311,114,232	3,169.69	348,438,562	0.47

アメリカ	株式	JD.COM INC-ADR	小売	85,690	4,106.18	351,859,029	3,903.11	334,457,633	0.45
ブラジル	株式	AMBEV SA	食品・飲料・タバコ	560,700	641.85	359,885,492	586.07	328,612,252	0.45
香港	株式	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	エネルギー	3,018,000	113.74	343,279,507	106.19	320,485,645	0.43
アメリカ	株式	GAZPROM PAO -SPON ADR	エネルギー	636,902	530.02	337,573,000	492.10	313,424,142	0.42
韓国	株式	POSCO	素材	9,255	35,347.65	327,142,584	32,620.05	301,898,563	0.41

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 7月31日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー	7.05
	素材	7.39
	資本財	3.36
	商業・専門サービス	0.13
	運輸	1.50
	自動車・自動車部品	2.52
	耐久消費財・アパレル	0.99
	消費者サービス	1.20
	メディア	2.36
	小売	1.89
	食品・生活必需品小売り	1.74
	食品・飲料・タバコ	3.39
	家庭用品・パーソナル用品	1.15
	ヘルスケア機器・サービス	0.59
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.19
	銀行	16.24
	各種金融	2.51
	保険	3.42
	不動産	2.38
	ソフトウェア・サービス	13.17
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.64
	電気通信サービス	4.07
	公益事業	2.38
半導体・半導体製造装置	5.42	
	小計	94.68
投資証券		0.37
合計		95.05

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成30年 7月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	ニューヨーク証券取引所	MINI MS 1809	買建	556	アメリカドル	29,736,454.92	3,301,043,861	30,329,800	3,366,911,098	4.56
	香港	香港先物取引所	HANG IDX1809	買建	13	香港ドル	18,781,335.5	265,568,084	18,582,200	262,752,308	0.36

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

日本債券インデックスマザーファンド

投資状況

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	462,128,194,100	82.80
地方債証券	日本	31,294,655,375	5.61
特殊債券	日本	36,550,871,081	6.55
社債券	日本	24,812,390,920	4.45
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		3,336,521,773	0.59
純資産総額		558,122,633,249	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
債券先物取引	買建	日本	1,506,900,000	0.27

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成30年 7月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第312回利付国債(10年)	6,860,000,000	103.45	7,097,081,600	103.15	7,076,638,800	1.200000	2020/12/20	1.27
日本	国債証券	第350回利付国債(10年)	6,650,000,000	100.63	6,692,460,300	100.57	6,688,237,500	0.100000	2028/3/20	1.20
日本	国債証券	第332回利付国債(10年)	6,290,000,000	103.82	6,530,824,500	103.65	6,519,585,000	0.600000	2023/12/20	1.17
日本	国債証券	第329回利付国債(10年)	5,860,000,000	104.58	6,128,388,000	104.36	6,115,847,600	0.800000	2023/6/20	1.10
日本	国債証券	第134回利付国債(5年)	6,010,000,000	100.94	6,066,914,700	100.90	6,064,270,300	0.100000	2022/12/20	1.09
日本	国債証券	第319回利付国債(10年)	5,519,000,000	104.39	5,761,394,480	104.09	5,745,003,050	1.100000	2021/12/20	1.03
日本	国債証券	第135回利付国債(5年)	5,280,000,000	101.03	5,334,669,000	100.95	5,330,371,200	0.100000	2023/3/20	0.96
日本	国債証券	第346回利付国債(10年)	5,190,000,000	100.78	5,230,543,500	100.81	5,232,506,100	0.100000	2027/3/20	0.94
日本	国債証券	第345回利付国債(10年)	5,090,000,000	100.81	5,131,534,400	100.88	5,134,792,000	0.100000	2026/12/20	0.92
日本	国債証券	第333回利付国債(10年)	4,930,000,000	103.96	5,125,638,400	103.78	5,116,748,400	0.600000	2024/3/20	0.92
日本	国債証券	第335回利付国債(10年)	4,870,000,000	103.59	5,044,890,300	103.44	5,037,966,300	0.500000	2024/9/20	0.90
日本	国債証券	第334回利付国債(10年)	4,680,000,000	104.07	4,870,730,800	103.92	4,863,830,400	0.600000	2024/6/20	0.87
日本	国債証券	第343回利付国債(10年)	4,660,000,000	100.98	4,705,958,000	100.94	4,704,130,200	0.100000	2026/6/20	0.84
日本	国債証券	第339回利付国債(10年)	4,560,000,000	103.16	4,704,506,400	103.07	4,700,128,800	0.400000	2025/6/20	0.84
日本	国債証券	第133回利付国債(5年)	4,620,000,000	100.89	4,661,349,000	100.85	4,659,316,200	0.100000	2022/9/20	0.83
日本	国債証券	第125回利付国債(5年)	4,400,000,000	100.53	4,423,320,000	100.47	4,420,724,000	0.100000	2020/9/20	0.79
日本	国債証券	第132回利付国債(5年)	4,250,000,000	100.84	4,285,827,500	100.79	4,283,957,500	0.100000	2022/6/20	0.77
日本	国債証券	第341回利付国債(10年)	4,170,000,000	102.58	4,277,951,400	102.48	4,273,416,000	0.300000	2025/12/20	0.77
日本	国債証券	第336回利付国債(10年)	4,080,000,000	103.67	4,229,980,800	103.55	4,225,084,800	0.500000	2024/12/20	0.76
日本	国債証券	第349回利付国債(10年)	4,190,000,000	100.64	4,216,951,900	100.65	4,217,444,500	0.100000	2027/12/20	0.76
日本	国債証券	第383回利付国債(2年)	4,190,000,000	100.38	4,205,963,900	100.30	4,202,947,100	0.100000	2019/12/15	0.75
日本	国債証券	第342回利付国債(10年)	4,080,000,000	101.01	4,121,280,400	100.99	4,120,555,200	0.100000	2026/3/20	0.74
日本	国債証券	第330回利付国債(10年)	3,930,000,000	104.74	4,116,670,800	104.56	4,109,443,800	0.800000	2023/9/20	0.74
日本	国債証券	第325回利付国債(10年)	3,835,000,000	103.91	3,984,948,500	103.73	3,978,352,300	0.800000	2022/9/20	0.71
日本	国債証券	第347回利付国債(10年)	3,850,000,000	100.72	3,878,027,000	100.79	3,880,723,000	0.100000	2027/6/20	0.70
日本	国債証券	第328回利付国債(10年)	3,700,000,000	103.40	3,826,133,000	103.23	3,819,658,000	0.600000	2023/3/20	0.68
日本	国債証券	第309回利付国債(10年)	3,700,000,000	102.58	3,795,756,000	102.30	3,785,248,000	1.100000	2020/6/20	0.68
日本	国債証券	第306回利付国債(10年)	3,688,000,000	102.83	3,792,444,160	102.48	3,779,683,680	1.400000	2020/3/20	0.68
日本	国債証券	第315回利付国債(10年)	3,633,000,000	104.07	3,780,971,330	103.80	3,771,271,980	1.200000	2021/6/20	0.68

日本	国債証券	第338回利付国債(10年)	3,630,000,000	103.07	3,741,452,300	103.02	3,739,952,700	0.400000	2025/3/20	0.67
----	------	----------------	---------------	--------	---------------	--------	---------------	----------	-----------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 7月31日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	82.80
地方債証券	5.61
特殊債券	6.55
社債券	4.45
合計	99.40

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成30年 7月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
債券先物取引	大阪取引所	長期国債先物18年09月限	買建	10	円	1,507,720,800	1,506,900,000	0.27

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

(注2) 平成30年2月28日より、国内債券先物の数量は「額面÷所定倍数÷100」にて算出しております。

外国債券インデックスマザーファンド

投資状況

平成30年 7月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	51,175,113,767	43.38
	フランス	12,090,790,078	10.25
	イタリア	10,884,582,498	9.23
	ドイツ	8,149,791,154	6.91
	イギリス	8,093,155,283	6.86
	スペイン	7,044,824,331	5.97
	ベルギー	3,020,658,826	2.56
	オランダ	2,571,452,800	2.18
	オーストラリア	2,490,742,144	2.11

	カナダ	2,393,628,036	2.03
	オーストリア	1,769,925,857	1.50
	メキシコ	999,115,108	0.85
	アイルランド	956,415,162	0.81
	フィンランド	761,983,058	0.65
	ポーランド	758,650,177	0.64
	南アフリカ	710,831,404	0.60
	デンマーク	708,396,673	0.60
	マレーシア	544,257,232	0.46
	シンガポール	453,676,928	0.38
	スウェーデン	451,358,909	0.38
	ノルウェー	260,424,244	0.22
	スイス	155,736,140	0.13
	小計	116,445,509,809	98.70
	コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	1,531,141,952	1.30
	純資産総額	117,976,651,761	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成30年 7月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 220831	5,100,000	10,573.70	539,258,828	10,591.91	540,187,668	1.625000	2022/8/31	0.46
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 261115	5,150,000	10,289.51	529,910,120	10,317.85	531,369,745	2.000000	2026/11/15	0.45
アメリカ	国債証券	1.75 T-NOTE 220630	4,900,000	10,651.40	521,919,066	10,664.76	522,573,504	1.750000	2022/6/30	0.44
アメリカ	国債証券	2.125 T-NOTE 250515	4,900,000	10,530.33	515,986,621	10,552.02	517,049,021	2.125000	2025/5/15	0.44
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 270215	4,750,000	10,479.34	497,768,840	10,505.18	498,996,454	2.250000	2027/2/15	0.42
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 241115	4,650,000	10,661.29	495,750,279	10,676.90	496,476,180	2.250000	2024/11/15	0.42
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 280215	4,400,000	10,885.05	478,942,235	10,891.98	479,247,513	2.750000	2028/2/15	0.41
アメリカ	国債証券	2.5 T-NOTE 240515	4,350,000	10,859.90	472,405,656	10,866.83	472,707,464	2.500000	2024/5/15	0.40
フランス	国債証券	4.25 O.A.T 231025	2,950,000	15,926.89	469,843,472	15,913.70	469,454,429	4.250000	2023/10/25	0.40
フランス	国債証券	4.5 O.A.T 410425	2,230,000	20,886.62	465,771,636	20,867.01	465,334,499	4.500000	2041/4/25	0.39
フランス	国債証券	5.75 O.A.T 321025	2,140,000	21,205.89	453,806,247	21,250.03	454,750,824	5.750000	2032/10/25	0.39
アメリカ	国債証券	2.125 T-NOTE 211231	4,060,000	10,859.03	440,876,734	10,861.63	440,982,368	2.125000	2021/12/31	0.37
フランス	国債証券	3 O.A.T 220425	3,000,000	14,623.88	438,716,441	14,582.46	437,474,024	3.000000	2022/4/25	0.37
イタリア	国債証券	4.75 ITALY GOVT 210901	3,000,000	14,936.10	448,083,095	14,322.70	429,681,109	4.750000	2021/9/1	0.36

アメリカ	国債証券	1.5 T-NOTE 260815	4,250,000	9,910.97	421,216,344	9,946.66	422,733,451	1.500000	2026/8/15	0.36
フランス	国債証券	6 O.A.T 251025	2,300,000	18,390.83	422,989,272	18,350.79	422,068,250	6.000000	2025/10/25	0.36
フランス	国債証券	3.5 O.A.T 260425	2,550,000	16,089.23	410,275,413	16,143.04	411,647,747	3.500000	2026/4/25	0.35
アメリカ	国債証券	2.375 T-NOTE 240815	3,800,000	10,763.63	409,018,079	10,774.90	409,446,509	2.375000	2024/8/15	0.35
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 251115	3,750,000	10,587.18	397,019,289	10,598.85	397,456,995	2.250000	2025/11/15	0.34
フランス	国債証券	3.5 O.A.T 200425	2,800,000	14,008.46	392,236,919	13,902.75	389,277,010	3.500000	2020/4/25	0.33
フランス	国債証券	5.5 O.A.T 290425	2,000,000	19,375.69	387,513,874	19,396.22	387,924,465	5.500000	2029/4/25	0.33
フランス	国債証券	2.75 O.A.T 271025	2,450,000	15,459.48	378,757,436	15,532.97	380,557,902	2.750000	2027/10/25	0.32
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 250215	3,600,000	10,467.89	376,844,259	10,489.57	377,624,798	2.000000	2025/2/15	0.32
フランス	国債証券	3.25 O.A.T 211025	2,600,000	14,569.05	378,795,324	14,511.48	377,298,621	3.250000	2021/10/25	0.32
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 260215	3,700,000	10,078.49	372,904,271	10,111.44	374,123,646	1.625000	2026/2/15	0.32
アメリカ	国債証券	2.5 T-NOTE 230815	3,400,000	10,910.20	370,946,853	10,918.87	371,241,723	2.500000	2023/8/15	0.31
アメリカ	国債証券	1.75 T-NOTE 230515	3,500,000	10,546.05	369,111,941	10,560.69	369,624,272	1.750000	2023/5/15	0.31
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 271115	3,500,000	10,431.47	365,101,483	10,449.68	365,738,922	2.250000	2027/11/15	0.31
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 250815	3,500,000	10,426.17	364,916,106	10,443.61	365,526,443	2.000000	2025/8/15	0.31
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 280515	3,300,000	11,151.76	368,008,347	11,009.06	363,299,304	2.875000	2028/5/15	0.31

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 7月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	98.70
合計	98.70

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

新興国債券インデックスマザーファンド

投資状況

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	メキシコ	1,869,039,886	10.20

	ブラジル	1,814,925,895	9.91
	ポーランド	1,613,655,307	8.81
	インドネシア	1,580,208,178	8.62
	南アフリカ	1,553,553,611	8.48
	タイ	1,384,377,795	7.56
	コロンビア	1,364,688,029	7.45
	ロシア	1,360,061,398	7.42
	マレーシア	981,366,724	5.36
	トルコ	841,303,424	4.59
	ハンガリー	796,804,487	4.35
	チェコ	777,198,139	4.24
	ペルー	513,868,255	2.80
	チリ	461,546,060	2.52
	ルーマニア	455,893,649	2.49
	アルゼンチン	151,299,706	0.83
	フィリピン	42,243,602	0.23
	ウルグアイ	33,905,379	0.19
	ドミニカ共和国	18,048,014	0.10
	小計	17,613,987,538	96.13
	コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	708,797,296	3.87
	純資産総額	18,322,784,834	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成30年 7月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
チリ	国債証券	5.5 CHILE (GL) 200805	2,560,000,000	18.19	465,862,282	18.02	461,546,060	5.500000	2020/8/5	2.52
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 200701	18,000,000	2,446.33	440,339,596	2,550.80	459,145,729		2020/7/1	2.51
コロンビア	国債証券	10 TITULOS DE TES 240724	7,350,000,000	4.64	341,645,757	4.59	337,612,630	10.000000	2024/7/24	1.84
ブラジル	国債証券	10(IN)BRAZIL NTN- F210101	9,600,000	3,106.61	298,234,585	3,071.39	294,853,726	10.000000	2021/1/1	1.61
ブラジル	国債証券	10(IN)BRAZIL NTN- F230101	9,700,000	3,059.28	296,750,431	2,989.30	289,962,468	10.000000	2023/1/1	1.58
南アフリカ	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	27,400,000	949.97	260,291,799	936.32	256,551,708	10.500000	2026/12/21	1.40
メキシコ	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	35,400,000	681.95	241,412,251	667.30	236,227,726	10.000000	2024/12/5	1.29
メキシコ	国債証券	8 MEXICAN BONOS 200611	38,000,000	605.98	230,272,506	601.13	228,430,327	8.000000	2020/6/11	1.25

コロンビア	国債証券	7.5 TITULOS DE TE 260826	5,520,000,000	4.15	229,405,327	4.07	224,985,282	7.500000	2026/8/26	1.23
タイ	国債証券	3.65 THAILAND 211217	62,200,000	357.88	222,602,165	351.58	218,687,131	3.650000	2021/12/17	1.19
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 210701	9,500,000	2,282.37	216,825,593	2,300.00	218,500,781		2021/7/1	1.19
メキシコ	国債証券	6.5 MEXICAN BONOS 210610	36,900,000	582.92	215,099,950	579.15	213,708,243	6.500000	2021/6/10	1.17
メキシコ	国債証券	6.5 MEXICAN BONOS 220609	34,700,000	577.22	200,297,828	573.64	199,054,582	6.500000	2022/6/9	1.09
南アフリカ	国債証券	8.75 SOUTH AFRICA 480228	25,200,000	783.77	197,512,452	782.38	197,161,852	8.750000	2048/2/28	1.08
ブラジル	国債証券	10 (1N)BRAZIL NTN 250101	6,750,000	3,030.01	204,526,152	2,914.50	196,728,777	10.000000	2025/1/1	1.07
ブラジル	国債証券	10 (1N)BRAZIL NT 270101	6,270,000	3,071.46	192,580,885	2,859.97	179,320,221	10.000000	2027/1/1	0.98
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 200101	6,600,000	2,591.62	171,047,267	2,672.94	176,414,193		2020/1/1	0.96
インドネシア	国債証券	8.375 INDONESIA 240315	22,000,000,000	0.86	190,989,615	0.79	174,689,363	8.375000	2024/3/15	0.95
コロンビア	国債証券	11 TITULOS DE TES 200724	4,020,000,000	4.38	176,470,202	4.30	172,864,711	11.000000	2020/7/24	0.94
ポーランド	国債証券	1.75 POLAND 210725	5,700,000	3,001.51	171,086,164	3,032.34	172,843,922	1.750000	2021/7/25	0.94
タイ	国債証券	3.85 THAILAND 251212	46,500,000	372.76	173,334,827	363.53	169,044,410	3.850000	2025/12/12	0.92
ポーランド	国債証券	1.5 POLAND 200425	5,300,000	3,032.29	160,711,419	3,042.39	161,246,744	1.500000	2020/4/25	0.88
チェコ	国債証券	5.7 CZECH REPUBLI 240525	25,500,000	642.26	163,777,631	624.95	159,364,642	5.700000	2024/5/25	0.87
タイ	国債証券	4.875 THAILAND 290622	40,200,000	410.93	165,195,525	395.19	158,866,614	4.875000	2029/6/22	0.87
ポーランド	国債証券	2.5 POLAND 260725	5,400,000	2,876.52	155,332,583	2,919.30	157,642,311	2.500000	2026/7/25	0.86
タイ	国債証券	3.625 THAILAND 230616	42,400,000	363.14	153,974,253	355.54	150,751,249	3.625000	2023/6/16	0.82
南アフリカ	国債証券	8 SOUTH AFRICA 300131	19,200,000	781.33	150,016,277	784.41	150,608,547	8.000000	2030/1/31	0.82
コロンビア	国債証券	7 TITULOS DE TESO 220504	3,710,000,000	4.07	151,011,461	4.03	149,815,387	7.000000	2022/5/4	0.82
メキシコ	国債証券	7.5 MEXICAN BONOS 270603	25,400,000	595.73	151,317,959	589.52	149,740,572	7.500000	2027/6/3	0.82
インドネシア	国債証券	8.375 INDONESIA 260915	18,130,000,000	0.87	159,108,951	0.79	144,304,130	8.375000	2026/9/15	0.79

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 7月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	96.13
合計	96.13

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

東証REIT指数マザーファンド

投資状況

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
投資証券	日本	22,479,071,350	98.53
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		334,807,355	1.47
純資産総額		22,813,878,705	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引	買建	日本	370,938,000	1.63

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成30年 7月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	2,568	583,274.14	1,497,848,010	622,000	1,597,296,000	7.00
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	2,652	561,684.65	1,489,587,706	585,000	1,551,420,000	6.80
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	7,860	150,875.27	1,185,879,673	158,400	1,245,024,000	5.46
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人	5,012	214,658.97	1,075,870,785	203,900	1,021,946,800	4.48
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	5,849	170,264.77	995,878,693	173,400	1,014,216,600	4.45
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	5,284	171,111.78	904,154,662	174,200	920,472,800	4.03
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	3,320	267,363.65	887,647,318	276,000	916,320,000	4.02
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	3,557	249,425.24	887,205,595	226,100	804,237,700	3.53
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	2,585	285,621.74	738,332,214	290,900	751,976,500	3.30
日本	投資証券	GLP投資法人	5,863	124,887.75	732,216,919	119,400	700,042,200	3.07

日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	1,679	384,926.66	646,291,874	402,500	675,797,500	2.96
日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人	1,271	484,681.54	616,030,246	499,000	634,229,000	2.78
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	7,679	81,662.98	627,090,057	81,900	628,910,100	2.76
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	820	689,410.74	565,316,807	678,000	555,960,000	2.44
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	6,842	73,329.24	501,718,708	72,200	493,992,400	2.17
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	881	498,127.76	438,850,560	529,000	466,049,000	2.04
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	612	620,795.14	379,926,626	681,000	416,772,000	1.83
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	2,947	141,915.82	418,225,928	138,100	406,980,700	1.78
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人	902	459,007.75	414,024,991	450,000	405,900,000	1.78
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人	7,903	50,120.81	396,104,806	49,350	390,013,050	1.71
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	1,771	213,560.64	378,215,898	216,000	382,536,000	1.68
日本	投資証券	産業ファンド投資法人	3,090	125,918.9	389,089,409	120,600	372,654,000	1.63
日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人	2,375	139,111.55	330,389,947	143,700	341,287,500	1.50
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人	1,913	170,671.2	326,494,021	172,900	330,757,700	1.45
日本	投資証券	イオンリート投資法人	2,722	123,230.98	335,434,739	119,500	325,279,000	1.43
日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人	1,895	164,268.7	311,289,198	162,100	307,179,500	1.35
日本	投資証券	日本リート投資法人	856	335,296.15	287,013,512	346,500	296,604,000	1.30
日本	投資証券	プレミアム投資法人	2,521	115,557.18	291,319,656	112,800	284,368,800	1.25
日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人	2,983	86,131.21	256,929,409	91,000	271,453,000	1.19
日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人	1,778	144,987.7	257,788,147	152,500	271,145,000	1.19

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 7月31日現在

種類	投資比率（％）
投資証券	98.53
合計	98.53

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成30年 7月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	大阪取引所	東証REIT 18年09月限	買建	211	円	367,940,628	370,938,000	1.63

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

MUAM G-REITマザーファンド

投資状況

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
投資証券	アメリカ	14,024,395,077	70.63
	オーストラリア	1,340,396,161	6.75
	イギリス	1,113,142,240	5.61
	シンガポール	658,929,189	3.32
	オランダ	598,900,576	3.02
	フランス	480,144,965	2.42
	香港	463,501,988	2.33
	カナダ	362,351,830	1.82
	スペイン	204,856,823	1.03
	ベルギー	162,931,791	0.82
	ニュージーランド	83,134,283	0.42
	ドイツ	55,639,879	0.28
	アイルランド	50,251,316	0.25
	イタリア	22,419,448	0.11
イスラエル	12,373,982	0.06	
	小計	19,633,369,548	98.88
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		222,293,313	1.12
純資産総額		19,855,662,861	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成30年 7月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	48,177	18,424.04	887,615,355	19,078.17	919,129,410	4.63
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	82,685	6,943.34	574,110,368	7,215.64	596,626,020	3.00
アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	23,246	22,469.51	522,326,262	23,811.64	553,525,500	2.79
オランダ	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	20,887	26,411.00	551,646,693	24,608.74	514,002,794	2.59
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	31,905	12,383.28	395,088,797	13,404.45	427,669,217	2.15
アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	21,441	19,267.38	413,111,947	19,112.59	409,793,079	2.06
アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	57,202	6,932.49	396,552,592	7,079.10	404,939,119	2.04
アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	57,542	6,898.83	396,972,636	6,849.31	394,123,399	1.98
香港	投資証券	LINK REIT	334,000	1,032.26	344,775,872	1,099.38	367,194,590	1.85
アメリカ	投資証券	VENTAS INC	55,575	6,446.41	358,259,702	6,152.17	341,907,081	1.72
アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES INC	23,969	13,984.43	335,192,816	13,550.99	324,803,696	1.64

オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	828,425	340.67	282,220,119	349.39	289,445,482	1.46
アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	44,320	6,097.89	270,258,684	6,146.62	272,418,362	1.37
アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	10,269	26,394.75	271,047,688	25,954.13	266,523,043	1.34
アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	115,646	2,201.20	254,560,708	2,296.79	265,615,374	1.34
アメリカ	投資証券	GGP INC	97,446	2,566.97	250,141,766	2,348.97	228,897,887	1.15
アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	15,921	14,036.95	223,482,424	13,634.24	217,070,866	1.09
アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	26,885	8,242.10	221,588,971	7,777.36	209,094,340	1.05
アメリカ	投資証券	HCP INC	73,396	2,782.17	204,200,607	2,828.53	207,603,140	1.05
アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	19,651	9,372.20	184,173,180	10,380.54	203,988,092	1.03
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	249,905	694.72	173,615,868	798.25	199,488,940	1.00
アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	17,755	10,655.64	189,190,931	10,951.13	194,437,429	0.98
アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	55,560	2,917.22	162,081,118	3,171.55	176,211,635	0.89
アメリカ	投資証券	UDR INC	41,444	4,144.89	171,780,911	4,112.92	170,455,877	0.86
アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	43,981	4,063.29	178,707,835	3,875.35	170,442,169	0.86
アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	23,209	7,339.22	170,336,024	6,960.32	161,542,229	0.81
イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	116,033	1,414.45	164,123,917	1,357.39	157,502,467	0.79
アメリカ	投資証券	FEDERAL REALTY INVS TRUST	11,324	14,152.23	160,259,897	13,592.06	153,916,537	0.78
イギリス	投資証券	SEGRO PLC	158,049	848.64	134,127,699	970.58	153,400,269	0.77
アメリカ	投資証券	SL GREEN REALTY CORP	13,675	10,953.35	149,787,153	11,159.83	152,610,748	0.77

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 7月31日現在

種類	投資比率(%)
投資証券	98.88
合計	98.88

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

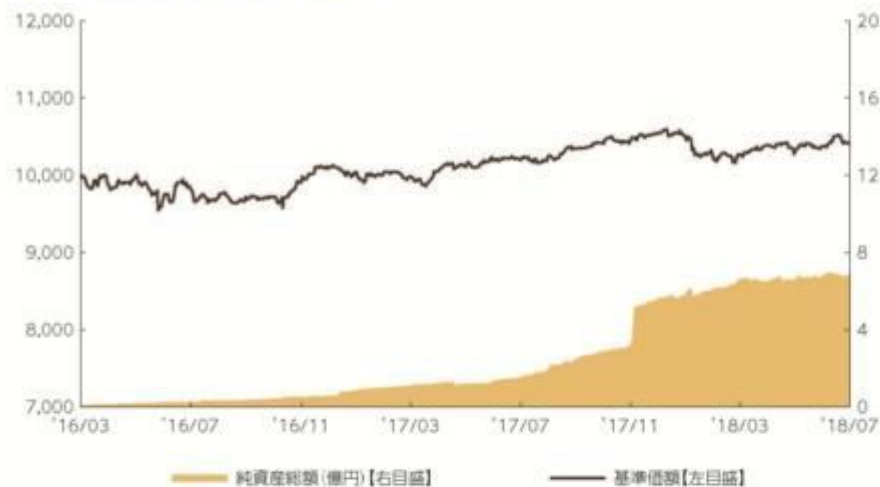


運用実績

2018年7月31日現在

マイゴールキーパー

■基準価額・純資産の推移 2016年3月30日(設定日)～2018年7月31日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	10,423円
純資産総額	6.7億円

■分配の推移

2018年1月	0円
2017年1月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万円当たり、税引前

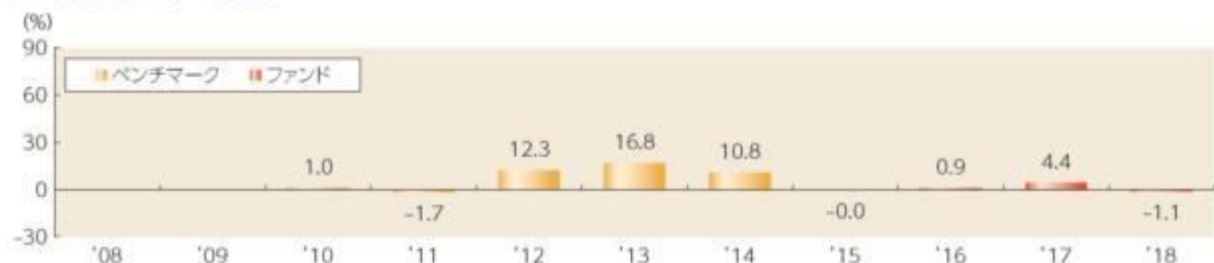
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	9.8%	円	60.9%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.3%
国内債券	48.0%	アメリカドル	19.8%	APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	0.2%
国内リート	2.0%	ユーロ	12.7%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	0.2%
外国株式	7.5%	イギリスポンド	2.7%	ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	日本	0.2%
外国債券	27.7%	オーストラリアドル	1.0%	第312回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.6%
外国リート	3.1%	カナダドル	0.9%	第350回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.6%
		スイスフラン	0.3%	第332回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.6%
コールローン他 (負債控除後)	1.9%	シンガポールドル	0.3%	SIMON PROPERTY GROUP INC	リート	-	アメリカ	0.1%
		その他	1.4%	日本ビルファンド投資法人	リート	-	日本	0.1%
合計	100.0%	合計	100.0%	ジャパンリアルエステイト投資法人	リート	-	日本	0.1%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	0.3%
債券先物取引(買建)	0.1%
不動産投信指数先物取引(買建)	0.0%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■年間収益率の推移

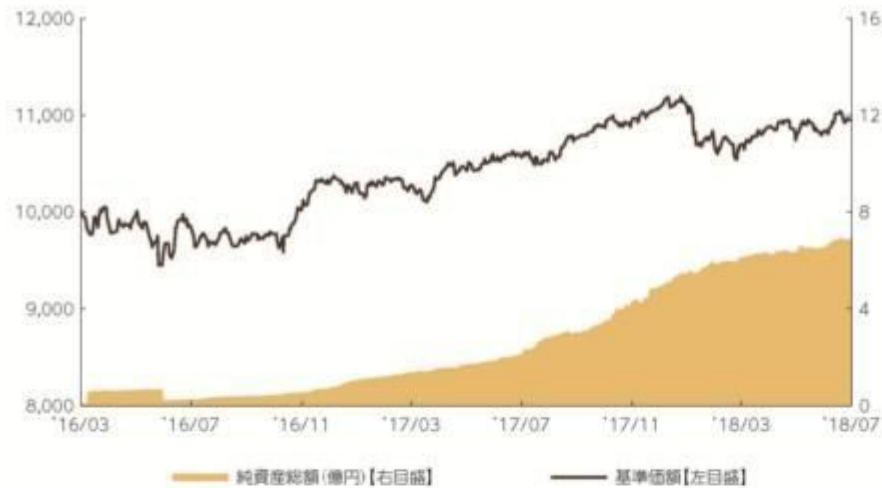


- 収益率は基準価額で計算
- 2016年は設定日から年末までの、2018年は年初から7月31日までの収益率を表示
- 2015年以前はベンチマークの年間収益率、2010年はベンチマーク起算日(9月10日)から年末までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

マイディフェンダー

■基準価額・純資産の推移 2016年3月30日(設定日)～2018年7月31日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	10,949円
純資産総額	6.8億円

■分配の推移

2018年1月	0円
2017年1月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万円当たり、税引前

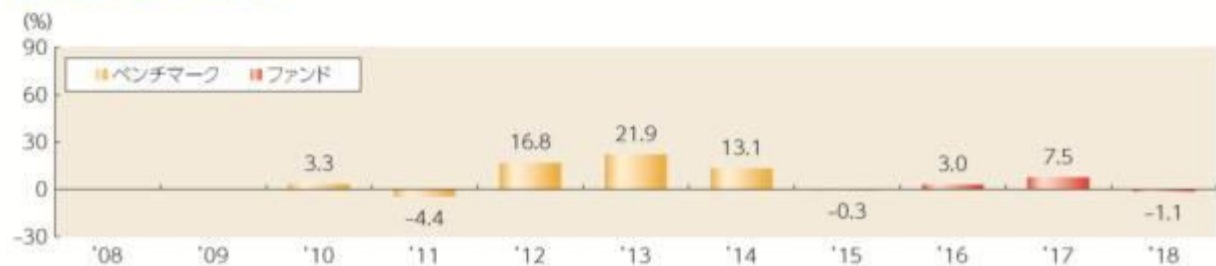
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	13.9%	円	55.6%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.5%
国内債券	35.9%	アメリカドル	21.6%	APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	0.3%
国内リート	4.0%	ユーロ	9.1%	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	アメリカ	0.3%
外国株式	17.0%	イギリスポンド	2.5%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	0.3%
外国債券	20.6%	香港ドル	1.2%	第312回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.5%
外国リート	6.2%	オーストラリアドル	1.1%	第350回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%
		カナダドル	1.0%	第332回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%
コールローン他 (負債控除後)	2.4%	南アフリカランド	0.7%	SIMON PROPERTY GROUP INC	リート	-	アメリカ	0.3%
合計	100.0%	その他	7.2%	日本ビルファンド投資法人	リート	-	日本	0.3%
		合計	100.0%	ジャパンリアルエステイト投資法人	リート	-	日本	0.3%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	0.7%
債券先物取引 (買建)	0.1%
不動産投信指数先物取引 (買建)	0.1%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■年間収益率の推移

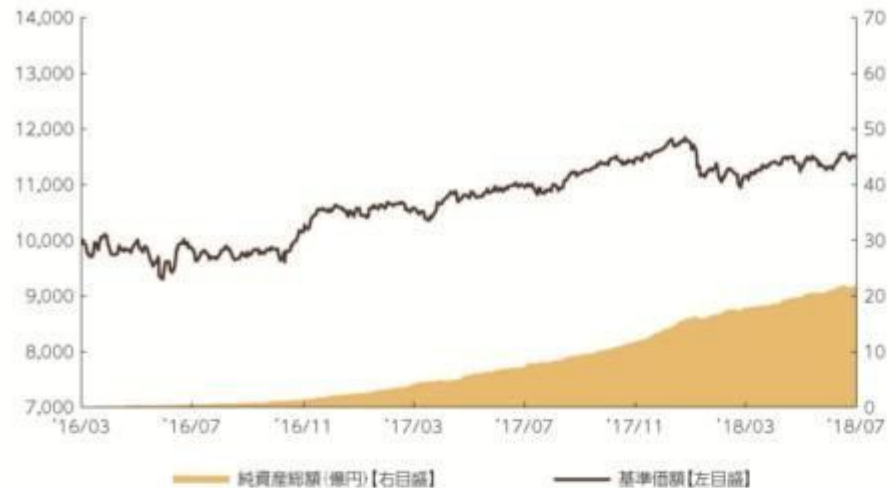


- 収益率は基準価額で計算
- 2016年は設定日から年末までの、2018年は年初から7月31日までの収益率を表示
- 2015年以前はベンチマークの年間収益率、2010年はベンチマーク起算日(9月10日)から年末までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

マイミッドフィルダー

■基準価額・純資産の推移 2016年3月30日(設定日)～2018年7月31日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	11,496円
純資産総額	21.7億円

■分配の推移

2018年1月	0円
2017年1月	0円
設定来累計	0円

•分配金は1万円当たり、税引前

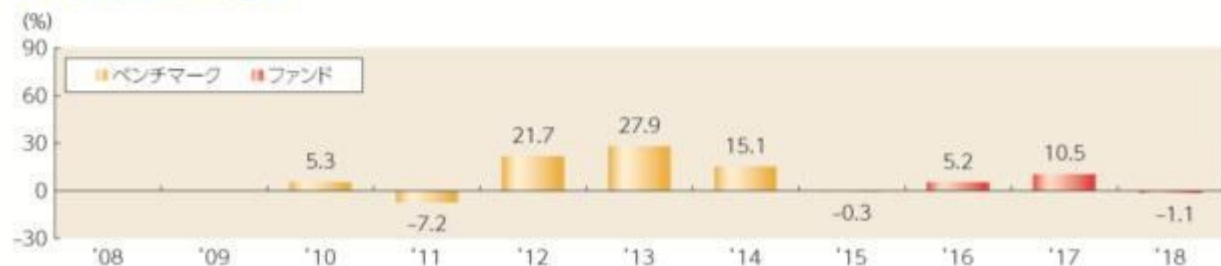
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	17.9%	円	48.9%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.6%
国内債券	23.9%	アメリカドル	23.1%	APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	0.4%
国内リート	6.0%	ユーロ	6.3%	TENCENT HOLDINGS LTD	株式	ソフトウェア・サービス	香港	0.4%
外国株式	24.6%	イギリスポンド	2.3%	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	アメリカ	0.4%
外国債券	15.6%	香港ドル	2.2%	第312回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
外国リート	9.3%	ブラジルレアル	1.3%	第350回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
		南アフリカランド	1.3%	第332回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
コールローン他 (負債控除後)	2.7%	オーストラリアドル	1.3%	SIMON PROPERTY GROUP INC	リート	-	アメリカ	0.4%
合計	100.0%	その他	13.3%	日本ビルファンド投資法人	リート	-	日本	0.4%
		合計	100.0%	ジャパンリアルエステイト投資法人	リート	-	日本	0.4%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	1.0%
債券先物取引 (買建)	0.1%
不動産投資指数先物取引 (買建)	0.1%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■年間収益率の推移

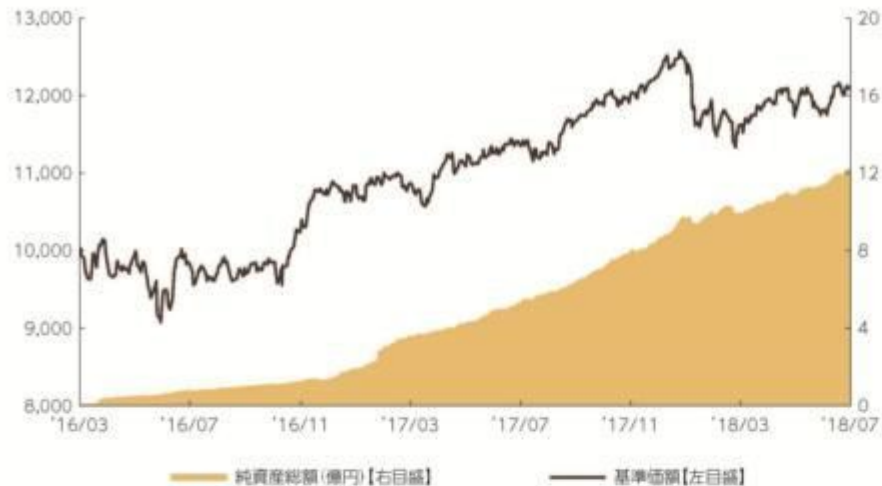


- 収益率は基準価額で計算
- 2016年は設定日から年末までの、2018年は年初から7月31日までの収益率を表示
- 2015年以前はベンチマークの年間収益率、2010年はベンチマーク起算日(9月10日)から年末までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

マイフォワード

■基準価額・純資産の推移 2016年3月30日(設定日)～2018年7月31日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	12,073円
純資産総額	12.1億円

■分配の推移

2018年1月	0円
2017年1月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万口当たり、税引前

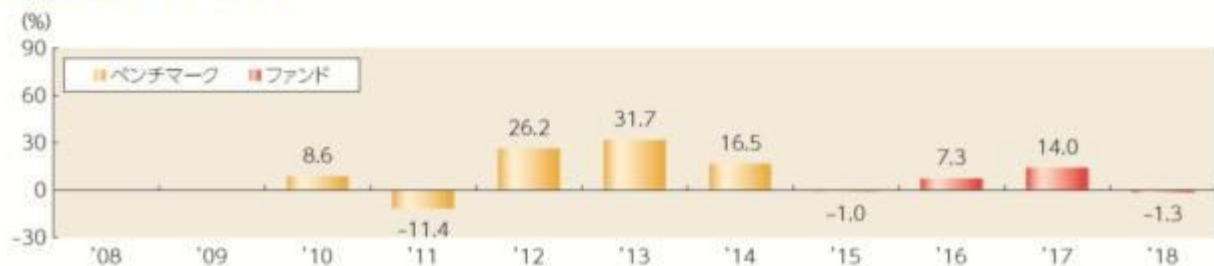
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	22.8%	円	38.1%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.8%
国内債券	5.0%	アメリカドル	27.2%	APPLE INC	株式	テクノロジー/ハードウェアおよび機器	アメリカ	0.6%
国内リート	8.9%	ユーロ	4.8%	TENCENT HOLDINGS LTD	株式	ソフトウェア・サービス	香港	0.6%
外国株式	34.1%	香港ドル	3.3%	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	アメリカ	0.5%
外国債券	13.5%	イギリスポンド	2.5%	5.5 CHILE (GL) 200805	債券	国債	チリ	0.3%
外国リート	12.4%	ブラジルレアル	2.0%	BRAZIL-LTN 200701	債券	国債	ブラジル	0.3%
コールローン他 (負債控除後)	3.3%	南アフリカランド	1.9%	10 TITULOS DE TES 240724	債券	国債	コロンビア	0.2%
合計	100.0%	メキシコペソ	1.6%	日本ビルファンド投資法人	リート	-	日本	0.6%
		その他	18.6%	ジャパンリアルエステイト投資法人	リート	-	日本	0.6%
		合計	100.0%	SIMON PROPERTY GROUP INC	リート	-	アメリカ	0.6%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	1.4%
債券先物取引 (買建)	0.0%
不動産投信指数先物取引 (買建)	0.1%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■年間収益率の推移

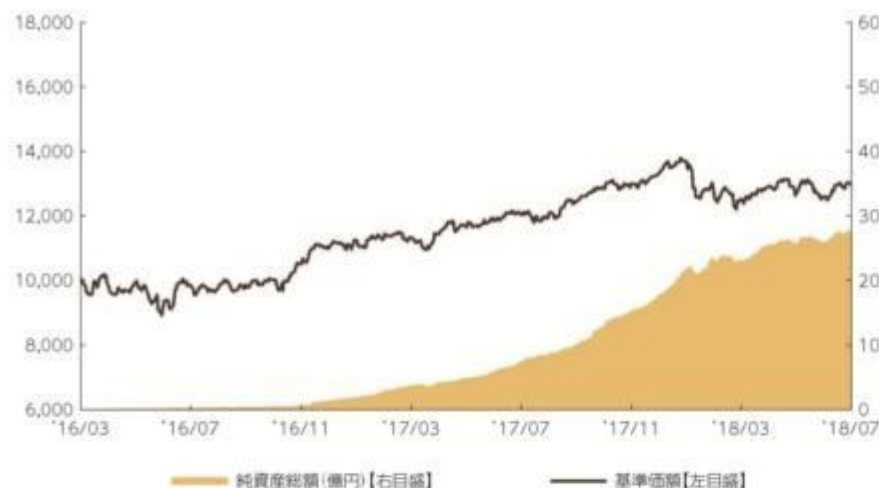


- 収益率は基準価額で計算
- 2016年は設定日から年末までの、2018年は年初から7月31日までの収益率を表示
- 2015年以前はベンチマークの年間収益率、2010年はベンチマーク起算日(9月10日)から年末までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

マイストライカー

■基準価額・純資産の推移 2016年3月30日(設定日)～2018年7月31日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	12,961円
純資産総額	27.5億円

■分配の推移

2018年1月	0円
2017年1月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万円当たり、税引前

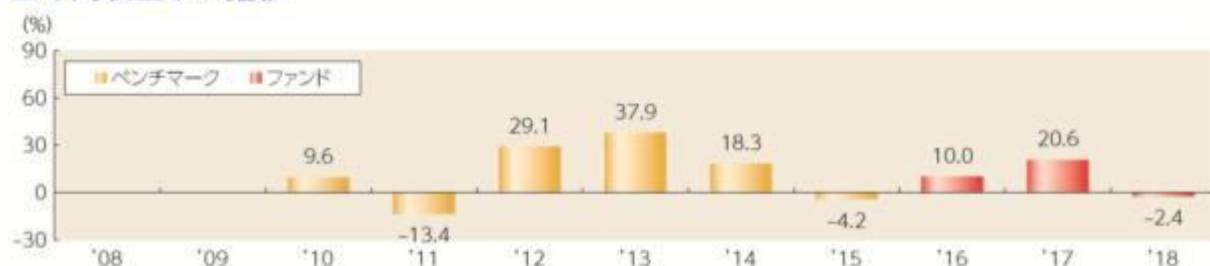
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	29.8%	円	33.6%	TENCENT HOLDINGS LTD	株式	ソフトウェア・サービス	香港	1.4%
国内債券	0.5%	アメリカドル	28.3%	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	株式	ソフトウェア・サービス	アメリカ	1.2%
国内リート	2.0%	香港ドル	7.2%	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国	1.1%
外国株式	57.8%	ユーロ	4.5%	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	株式	半導体・半導体製造装置	台湾	1.1%
外国債券	1.5%	韓国ウォン	4.1%	5.5 CHILE (GL) 200805	債券	国債	チリ	0.0%
外国リート	4.7%	ニュー台湾ドル	3.5%	BRAZIL-LTN 200701	債券	国債	ブラジル	0.0%
		インドルピー	2.6%	10 TITULOS DE TES 240724	債券	国債	コロンビア	0.0%
コールローン他 (負債控除後)	3.7%	イギリスポンド	2.4%	SIMON PROPERTY GROUP INC	リート	-	アメリカ	0.2%
合計	100.0%	その他	13.8%	PROLOGIS INC	リート	-	アメリカ	0.1%
		合計	100.0%	日本ビルファンド投資法人	リート	-	日本	0.1%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	2.6%
債券先物取引 (買建)	0.0%
不動産投信指数先物取引 (買建)	0.0%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2016年は設定日から年末までの、2018年は年初から7月31日までの収益率を表示
- 2015年以前はベンチマークの年間収益率、2010年はベンチマーク起算日(9月10日)から年末までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成30年1月27日から平成30年7月26日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）】

(1)【中間貸借対照表】

	(単位：円)	
	第2期 [平成30年1月26日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年7月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,552,624	10,082,410
親投資信託受益証券	572,460,655	673,059,423
未収入金	294,787	1,610,611
流動資産合計	580,308,066	684,752,444
資産合計		
580,308,066		
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,115,998	3,174,391
未払受託者報酬	107,737	207,759
未払委託者報酬	789,986	1,523,450
未払利息	11	20
その他未払費用	6,408	12,403
流動負債合計	2,020,140	4,918,023
負債合計		
2,020,140		
純資産の部		
元本等		
元本	548,866,385	651,988,053
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	29,421,541	27,846,368
（分配準備積立金）	9,448,550	6,385,398
元本等合計	578,287,926	679,834,421
純資産合計		
578,287,926		
負債純資産合計		
580,308,066		

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

	(単位：円)	
	第2期中間計算期間 自平成29年1月27日 至平成29年7月26日	第3期中間計算期間 自平成30年1月27日 至平成30年7月26日
営業収益		
受取利息	5	13

	第2期中間計算期間	第3期中間計算期間
	自 平成29年 1月27日 至 平成29年 7月26日	自 平成30年 1月27日 至 平成30年 7月26日
有価証券売買等損益	3,171,838	3,109,030
営業収益合計	3,171,843	3,109,017
営業費用		
支払利息	340	2,679
受託者報酬	37,081	207,759
委託者報酬	271,873	1,523,450
その他費用	2,163	12,403
営業費用合計	311,457	1,746,291
営業利益又は営業損失（ ）	2,860,386	4,855,308
経常利益又は経常損失（ ）	2,860,386	4,855,308
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,860,386	4,855,308
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	387,223	2,877,010
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	62,267	29,421,541
剰余金増加額又は欠損金減少額	860,366	12,205,561
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	860,366	12,205,561
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,234	11,802,436
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	18,234	11,802,436
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,253,028	27,846,368

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第2期 [平成30年 1月26日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 7月26日現在]
1. 期首元本額	79,590,589円	548,866,385円
期中追加設定元本額	637,544,173円	347,442,230円
期中一部解約元本額	168,268,377円	244,320,562円
2. 受益権の総数	548,866,385口	651,988,053口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期中間計算期間 自 平成29年 1月27日 至 平成29年 7月26日	第3期中間計算期間 自 平成30年 1月27日 至 平成30年 7月26日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第2期 [平成30年 1月26日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 7月26日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第2期 [平成30年 1月26日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	1.0536円	1.0427円
(1万口当たり純資産額)	(10,536円)	(10,427円)

【eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 [平成30年 1月26日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 7月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,647,024	9,302,975
親投資信託受益証券	541,387,350	681,191,785
未収入金	2,308,281	-
流動資産合計	551,342,655	690,494,760
資産合計	551,342,655	690,494,760
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,491,155	788,609
未払受託者報酬	118,663	199,804
未払委託者報酬	870,166	1,465,160
未払利息	11	18
その他未払費用	7,055	11,929
流動負債合計	4,487,050	2,465,520
負債合計	4,487,050	2,465,520
純資産の部		
元本等		
元本	490,670,872	627,840,007
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	56,184,733	60,189,233
（分配準備積立金）	21,068,203	17,250,716
元本等合計	546,855,605	688,029,240
純資産合計	546,855,605	688,029,240
負債純資産合計	551,342,655	690,494,760

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自平成29年 1月27日 至平成29年 7月26日	第3期中間計算期間 自平成30年 1月27日 至平成30年 7月26日
営業収益		
受取利息	7	12
有価証券売買等損益	6,186,426	5,254,128
営業収益合計	6,186,433	5,254,116
営業費用		
支払利息	506	2,745
受託者報酬	48,577	199,804
委託者報酬	356,146	1,465,160
その他費用	2,851	11,929
営業費用合計	408,080	1,679,638
営業利益又は営業損失（ ）	5,778,353	6,933,754
経常利益又は経常損失（ ）	5,778,353	6,933,754
中間純利益又は中間純損失（ ）	5,778,353	6,933,754
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	325,007	2,340,403
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,505,958	56,184,733
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,588,340	20,972,585

	第2期中間計算期間	第3期中間計算期間
	自 平成29年 1月27日 至 平成29年 7月26日	自 平成30年 1月27日 至 平成30年 7月26日
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,588,340	20,972,585
剰余金減少額又は欠損金増加額	726,355	12,374,734
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	726,355	12,374,734
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	11,821,289	60,189,233

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

	第2期 [平成30年 1月26日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 7月26日現在]
1. 期首元本額	101,532,238円	490,670,872円
期中追加設定元本額	549,171,328円	253,290,991円
期中一部解約元本額	160,032,694円	116,121,856円
2. 受益権の総数	490,670,872口	627,840,007口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期中間計算期間 自 平成29年 1月27日 至 平成29年 7月26日	第3期中間計算期間 自 平成30年 1月27日 至 平成30年 7月26日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第2期 [平成30年 1月26日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 7月26日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券	(1) 有価証券

区分	第2期 [平成30年 1月26日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 7月26日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>（2）デリバティブ取引 同左</p> <p>（3）上記以外の金融商品 同左</p> <p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第2期 [平成30年 1月26日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	1,1145円	1,0959円
(1万口当たり純資産額)	(11,145円)	(10,959円)

【eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）】

（1）【中間貸借対照表】

	第2期 [平成30年 1月26日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 7月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	35,936,810	35,028,233
親投資信託受益証券	1,576,720,288	2,143,145,280
未収入金	-	3,272,805
流動資産合計	1,612,657,098	2,181,446,318
資産合計	1,612,657,098	2,181,446,318
負債の部		
流動負債		
未払解約金	17,060,038	11,826,563
未払受託者報酬	348,045	600,491
未払委託者報酬	2,552,282	4,403,517
未払利息	53	70
その他未払費用	20,820	35,964
流動負債合計	19,981,238	16,866,605
負債合計	19,981,238	16,866,605
純資産の部		
元本等		
元本	1,350,710,899	1,880,520,712
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	241,964,961	284,059,001
（分配準備積立金）	94,658,875	85,222,195
元本等合計	1,592,675,860	2,164,579,713
純資産合計	1,592,675,860	2,164,579,713
負債純資産合計	1,612,657,098	2,181,446,318

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自平成29年 1月27日 至平成29年 7月26日	第3期中間計算期間 自平成30年 1月27日 至平成30年 7月26日
営業収益		
受取利息	28	35
有価証券売買等損益	25,793,677	23,718,258
営業収益合計	25,793,705	23,718,223
営業費用		
支払利息	2,094	7,992
受託者報酬	152,518	600,491
委託者報酬	1,118,406	4,403,517
その他費用	9,092	35,964
営業費用合計	1,282,110	5,047,964
営業利益又は営業損失（ ）	24,511,595	28,766,187
経常利益又は経常損失（ ）	24,511,595	28,766,187
中間純利益又は中間純損失（ ）	24,511,595	28,766,187
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	2,820,754	4,971,068
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	11,750,201	241,964,961
剰余金増加額又は欠損金減少額	38,993,060	95,621,081
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	38,993,060	95,621,081
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,523,949	29,731,922
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,523,949	29,731,922
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	64,910,153	284,059,001

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第2期 [平成30年 1月26日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 7月26日現在]
1. 期首元本額	227,836,215円	1,350,710,899円
期中追加設定元本額	1,456,517,138円	706,412,342円
期中一部解約元本額	333,642,454円	176,602,529円
2. 受益権の総数	1,350,710,899口	1,880,520,712口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期中間計算期間 自 平成29年 1月27日 至 平成29年 7月26日	第3期中間計算期間 自 平成30年 1月27日 至 平成30年 7月26日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第2期 [平成30年 1月26日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 7月26日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品

区分	第2期 [平成30年 1月26日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 7月26日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第2期 [平成30年 1月26日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	1.1791円	1.1511円
(1万口当たり純資産額)	(11,791円)	(11,511円)

【eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 [平成30年 1月26日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 7月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,538,185	17,443,707
親投資信託受益証券	963,637,082	1,204,665,284
流動資産合計	979,175,267	1,222,108,991
資産合計	979,175,267	1,222,108,991
負債の部		
流動負債		

	第2期 [平成30年 1月26日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 7月26日現在]
未払解約金	3,833,730	2,532,488
未払受託者報酬	232,018	339,530
未払委託者報酬	1,701,422	2,489,800
未払利息	23	34
その他未払費用	13,859	20,310
流動負債合計	5,781,052	5,382,162
負債合計	5,781,052	5,382,162
純資産の部		
元本等		
元本	778,712,920	1,005,793,973
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	194,681,295	210,932,856
（分配準備積立金）	84,736,907	71,974,852
元本等合計	973,394,215	1,216,726,829
純資産合計	973,394,215	1,216,726,829
負債純資産合計	979,175,267	1,222,108,991

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期中間計算期間 自 平成29年 1月27日 至 平成29年 7月26日	第3期中間計算期間 自 平成30年 1月27日 至 平成30年 7月26日
営業収益		
受取利息	25	19
有価証券売買等損益	23,878,794	25,105,216
営業収益合計	23,878,819	25,105,197
営業費用		
支払利息	1,549	4,683
受託者報酬	120,014	339,530
委託者報酬	880,016	2,489,800
その他費用	7,141	20,310
営業費用合計	1,008,720	2,854,323
営業利益又は営業損失（ ）	22,870,099	27,959,520
経常利益又は経常損失（ ）	22,870,099	27,959,520
中間純利益又は中間純損失（ ）	22,870,099	27,959,520
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,469,737	7,781,885
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	13,369,578	194,681,295
剰余金増加額又は欠損金減少額	36,457,555	70,651,921
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	36,457,555	70,651,921
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,652,801	34,222,725
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,652,801	34,222,725
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	64,574,694	210,932,856

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

	第2期 [平成30年 1月26日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 7月26日現在]
1. 期首元本額	174,989,746円	778,712,920円
期中追加設定元本額	829,352,524円	370,547,008円
期中一部解約元本額	225,629,350円	143,465,955円
2. 受益権の総数	778,712,920口	1,005,793,973口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期中間計算期間 自 平成29年 1月27日 至 平成29年 7月26日	第3期中間計算期間 自 平成30年 1月27日 至 平成30年 7月26日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第2期 [平成30年 1月26日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 7月26日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第2期 [平成30年 1月26日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	1.2500円	1.2097円
(1万口当たり純資産額)	(12,500円)	(12,097円)

【eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 [平成30年 1月26日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 7月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	34,480,032	44,491,102
親投資信託受益証券	2,123,837,082	2,733,538,441
未収入金	-	208,491
流動資産合計	2,158,317,114	2,778,238,034
資産合計	2,158,317,114	2,778,238,034
負債の部		
流動負債		
未払解約金	9,367,808	10,824,585
未払受託者報酬	417,179	792,331
未払委託者報酬	3,059,241	5,810,382
未払利息	51	88
その他未払費用	24,972	47,481
流動負債合計	12,869,251	17,474,867
負債合計	12,869,251	17,474,867
純資産の部		
元本等		
元本	1,564,432,386	2,122,185,537
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	581,015,477	638,577,630
（分配準備積立金）	182,038,017	143,049,200
元本等合計	2,145,447,863	2,760,763,167
純資産合計	2,145,447,863	2,760,763,167
負債純資産合計	2,158,317,114	2,778,238,034

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自 平成29年 1月27日 至 平成29年 7月26日	第3期中間計算期間 自 平成30年 1月27日 至 平成30年 7月26日
営業収益		
受取利息	20	46
有価証券売買等損益	38,584,561	98,580,933
営業収益合計	38,584,581	98,580,887
営業費用		
支払利息	1,974	12,125
受託者報酬	132,829	792,331
委託者報酬	974,019	5,810,382
その他費用	7,902	47,481
営業費用合計	1,116,724	6,662,319
営業利益又は営業損失（ ）	37,467,857	105,243,206
経常利益又は経常損失（ ）	37,467,857	105,243,206
中間純利益又は中間純損失（ ）	37,467,857	105,243,206
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	2,812,872	30,574,753
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	18,842,511	581,015,477
剰余金増加額又は欠損金減少額	87,006,002	294,349,731
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	87,006,002	294,349,731
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,510,752	162,119,125
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,510,752	162,119,125
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	123,992,746	638,577,630

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

	第2期 [平成30年 1月26日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 7月26日現在]
1. 期首元本額	163,571,930円	1,564,432,386円
期中追加設定元本額	1,905,710,622円	1,021,918,361円
期中一部解約元本額	504,850,166円	464,165,210円
2. 受益権の総数	1,564,432,386口	2,122,185,537口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p>第2期中間計算期間</p> <p>自 平成29年 1月27日</p> <p>至 平成29年 7月26日</p>	<p>第3期中間計算期間</p> <p>自 平成30年 1月27日</p> <p>至 平成30年 7月26日</p>
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第2期 [平成30年 1月26日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 7月26日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第2期 [平成30年 1月26日現在]	第3期中間計算期間末 [平成30年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	1.3714円	1.3009円
(1万口当たり純資産額)	(13,714円)	(13,009円)

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

TOPIXマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[平成30年 7月26日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	38,412,642,435
株式	272,604,660,440
派生商品評価勘定	52,424,120
未収入金	3,528,732,881
未収配当金	328,648,984
その他未収収益	12,395,295
差入委託証拠金	52,650,000
流動資産合計	314,992,154,155
資産合計	
314,992,154,155	
負債の部	
流動負債	
前受金	36,580,000
未払金	1,083,818
未払解約金	1,972,153,800
未払利息	76,783
受入担保金	37,687,477,012
流動負債合計	39,697,371,413
負債合計	
39,697,371,413	
純資産の部	
元本等	
元本	146,794,921,833
剰余金	
剰余金又は欠損金()	128,499,860,909
元本等合計	275,294,782,742
純資産合計	
275,294,782,742	
負債純資産合計	
314,992,154,155	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。</p> <p>新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成30年 7月26日現在]
1. 期首	平成30年 1月27日
期首元本額	174,206,950,751円
期中追加設定元本額	63,579,658,311円
期中一部解約元本額	90,991,687,229円
元本の内訳	
ファンド・マネジャー(国内株式)	2,515,858,504円
eMAXIS TOPIXインデックス	10,530,437,884円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	1,840,584,004円
eMAXIS バランス(波乗り型)	91,486,617円
コアバランス	735,484円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	21,240,585円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	35,261,404円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	30,307,031円
eMAXIS Slim 国内株式(TOPIX)	1,737,938,986円
国内株式セレクション(ラップ向け)	1,073,640,144円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	942,736,427円
つみたて日本株式(TOPIX)	1,287,802,249円
つみたて8資産均等バランス	149,894,540円
つみたて4資産均等バランス	32,477,203円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,327,507円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,615,101円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	2,055,655円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	2,565,870円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	2,626,777円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	3,083,628円
eMAXIS Slim 全世界株式(3地域均等型)	60,258,341円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	2,128,348,777円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	4,641,839,562円

[平成30年 7月26日現在]

三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	428,552,010円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)	335,303,484円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	1,345,371,540円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	36,975,422円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	220,437,107円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	137,871,896円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	36,643,623円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	52,200,949円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	209,911,064円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	150,387,050円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	444,222,950円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	56,617,653円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	9,732,044,165円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	264,033,865円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	2,761,399,380円
MUAM 日本株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	25,814,404,444円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	478,811,778円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型(適格機関投資家限定)	25,890,066円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	6,673,303円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	88,372,169円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	37,951,788円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	418,580,652円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	871,415,990円
MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	2,859,562円
MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	257,470,819円
MUAM インデックスファンドTOPIXi(適格機関投資家限定)	8,726,654円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	2,865,142,078円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	807,695,369円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	217,981,443円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	34,899,091円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド(適格機関投資家限定)	1,895,484,526円

	[平成30年 7月26日現在]
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	41,304,037円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	1,038,197,046円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	9,006,635,473円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	6,514,348円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	18,560,643円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	22,697,508円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	21,000,450円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	1,855,337,102円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	366,243,331円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	48,582,376円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	317,560,411円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	32,953,204円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	227,169,877円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,901,552,957円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	488,930,004円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	1,907,048,518円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	1,614,801,435円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,315,620,845円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	49,385,758,098円
合計	146,794,921,833円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	36,253,367,550円
3. 受益権の総数	146,794,921,833口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 7月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引</p>

区分	[平成30年 7月26日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[平成30年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,103,250,000		2,155,740,000	52,490,000
	合計	2,103,250,000		2,155,740,000	52,490,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[平成30年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	1.8754円
(1万口当たり純資産額)	(18,754円)

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[平成30年 7月26日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	6,088,435,260
コール・ローン	713,595,294
株式	356,541,163,766
投資証券	8,326,099,284
派生商品評価勘定	260,865,585
未収配当金	295,041,227
差入委託証拠金	3,354,317,500
流動資産合計	375,579,517,916
資産合計	375,579,517,916
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,978,807
未払解約金	549,815,460
未払利息	1,426
流動負債合計	553,795,693
負債合計	553,795,693
純資産の部	
元本等	
元本	134,985,806,030
剰余金	
剰余金又は欠損金()	240,039,916,193
元本等合計	375,025,722,223
純資産合計	375,025,722,223
負債純資産合計	375,579,517,916

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成30年 7月26日現在]
1. 期首	平成30年 1月27日
期首元本額	151,705,309,998円
期中追加設定元本額	54,668,038,410円
期中一部解約元本額	71,387,542,378円

[平成30年 7月26日現在]

元本の内訳	
ファンド・マネジャー(海外株式)	172,983,822円
eMAXIS 先進国株式インデックス	13,334,536,256円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	1,247,327,771円
eMAXIS バランス(波乗り型)	338,538,434円
コアバランス	339,373円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	7,143,748円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	11,398,133円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	9,886,988円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	6,168,990,428円
海外株式セレクション(ラップ向け)	1,033,056,838円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	631,156,972円
つみたて先進国株式	353,277,224円
つみたて8資産均等バランス	100,475,984円
つみたて4資産均等バランス	21,842,163円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	897,803円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,153,052円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	1,428,017円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	831,335円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	903,697円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	1,057,338円
eMAXIS Slim 全世界株式(除く日本)	501,966,631円
eMAXIS Slim 全世界株式(3地域均等型)	40,533,346円
三菱UFJ DC海外株式インデックスファンド	10,853,844,379円
eMAXIS 全世界株式インデックス	2,548,683,661円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	1,635,817,420円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	3,091,578,207円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	532,876,596円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)	256,095,738円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	888,035,939円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	92,737,549円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	19,685,285円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	34,735,438円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	140,352,325円
eMAXIS 最適化バランス(マイフoward)	105,125,430円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	306,473,993円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	48,985,619円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	10,888,205,001円

	[平成30年 7月26日現在]
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	177,458,543円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	1,853,003,909円
MUAM 外国株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	50,421,931,346円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	74,307,774円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	25,276,173円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,421,728,783円
MSCIコクサイインデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	3,112,057,388円
MUAM 全世界株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	8,014,169,804円
アドバンスト・バランス(FOFs用)(適格機関投資家限定)	34,837,855円
アドバンスト・バランス(FOFs用)(適格機関投資家限定)	210,182,994円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	2,206,894,763円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	619,037,146円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	209,667,666円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	30,193,868円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド(適格機関投資家限定)	1,259,404,764円
MUKAM バランス・イノベーション(債券重視型)(適格機関投資家転売制限付)	27,409,617円
MUKAM 外国株式インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	478,998,636円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンド	2,500,849,081円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	2,173,033円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	6,384,080円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	8,660,590円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	8,830,489円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンドVA	65,013,782円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	16,304,274円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	107,167,677円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	21,984,210円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	152,323,135円
三菱UFJ <DC>外国株式インデックスファンド	4,479,328,905円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定型)	163,981,433円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定成長型)	655,678,322円

	[平成30年 7月26日現在]
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (成長型)	633,442,046円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (積極型)	564,166,011円
合計	134,985,806,030円
2. 受益権の総数	134,985,806,030口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 7月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はあります。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[平成30年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	10,562,474,004		10,819,865,752	257,391,748
	合計	10,562,474,004		10,819,865,752	257,391,748

(注) 時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[平成30年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	620,307,800		619,878,000	429,800
	カナダドル	33,959,200		33,956,000	3,200
	オーストラリアドル	16,517,200		16,516,000	1,200
	イギリスポンド	65,803,750		65,786,500	17,250
	スイスフラン	39,143,620		39,105,500	38,120
	香港ドル	14,109,000		14,100,000	9,000
	スウェーデンクローネ	12,651,600		12,650,000	1,600
	ユーロ	103,900,800		103,896,000	4,800
合計		906,392,970		905,888,000	504,970

(注)時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報)

	[平成30年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	2.7783円
(1万口当たり純資産額)	(27,783円)

貸借対照表

(単位：円)

[平成30年 7月26日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	2,111,695,513
コール・ローン	128,550,821
株式	69,775,452,734
投資証券	275,010,958
派生商品評価勘定	96,802,496
未収入金	5,551,859
未収配当金	457,076,396
差入委託証拠金	481,406,243
流動資産合計	73,331,547,020
資産合計	73,331,547,020
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,464,573
未払金	45,931
未払解約金	28,494,886
未払利息	256
流動負債合計	33,005,646
負債合計	33,005,646
純資産の部	
元本等	
元本	29,005,110,199
剰余金	
剰余金又は欠損金()	44,293,431,175
元本等合計	73,298,541,374
純資産合計	73,298,541,374
負債純資産合計	73,331,547,020

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成30年 7月26日現在]
1. 期首	平成30年 1月27日
期首元本額	25,769,515,964円
期中追加設定元本額	6,554,803,660円
期中一部解約元本額	3,319,209,425円
元本の内訳	
eMAXIS 新興国株式インデックス	13,272,710,117円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	1,366,552,589円
eMAXIS バランス(波乗り型)	68,041,418円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	216,847,504円
コアバランス	93,593円
海外株式セレクション(ラップ向け)	37,971,290円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	700,343,251円
eMAXIS Slim 新興国株式インデックス	3,003,417,204円
つみたて新興国株式	265,227,897円
つみたて8資産均等バランス	111,339,690円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	448,716円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	615,236円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	1,533,403円
eMAXIS Slim 全世界株式(除く日本)	78,023,890円
eMAXIS Slim 全世界株式(3地域均等型)	44,968,055円
三菱UFJ DC新興国株式インデックスファンド	7,018,151,421円
新興国株式インデックスオープン	302,160,694円
eMAXIS 全世界株式インデックス	396,142,100円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	388,515,108円
新興国株式インデックスファンド(ラップ向け)	4,714,631円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	11,066,830円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	69,379,935円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	58,284,408円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	328,911,732円
MUAM 全世界株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	1,245,052,353円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	1,397,806円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	6,537,849円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	6,661,479円
合計	29,005,110,199円
2. 受益権の総数	29,005,110,199口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 7月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[平成30年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,176,938,374		3,269,587,097	92,648,723
	合計	3,176,938,374		3,269,587,097	92,648,723

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[平成30年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
	為替予約取引				

市場取引以外の取引	買建 アメリカドル	199,561,800	199,251,000	310,800
	合計	199,561,800	199,251,000	310,800

(注) 時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- (イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- (ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報)

	[平成30年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	2.5271円
(1万口当たり純資産額)	(25,271円)

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[平成30年 7月26日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,132,213,774
国債証券	460,197,119,650
地方債証券	31,256,561,688
特殊債券	36,489,596,740
社債券	24,795,847,720
派生商品評価勘定	37,840
未収入金	5,807,151,319
未収利息	1,095,746,044
前払費用	69,030,588
差入委託証拠金	6,240,000
流動資産合計	562,849,545,363
資産合計	562,849,545,363
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,658,640
前受金	750,000
未払金	3,272,493,960
未払解約金	123,360,526
未払利息	6,260
流動負債合計	3,398,269,386
負債合計	3,398,269,386

[平成30年 7月26日現在]

純資産の部	
元本等	
元本	422,295,340,983
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	137,155,934,994
元本等合計	559,451,275,977
純資産合計	559,451,275,977
負債純資産合計	562,849,545,363

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成30年 7月26日現在]
1. 期首	平成30年 1月27日
期首元本額	341,421,490,015円
期中追加設定元本額	160,910,847,004円
期中一部解約元本額	80,036,996,036円
元本の内訳	
ファンド・マネジャー（国内債券）	99,391,818,730円
eMAXIS 国内債券インデックス	10,616,803,209円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,344,991,642円
eMAXIS バランス（波乗り型）	393,901,935円
コアバランス	2,539,313円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	95,197,215円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	58,970,485円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	29,444,367円
eMAXIS Slim 国内債券インデックス	1,327,758,805円
国内債券セレクション（ラップ向け）	2,637,092,170円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	1,208,574,652円
つみたて8資産均等バランス	192,092,541円
つみたて4資産均等バランス	43,659,874円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	2,373,095円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	547,543円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	47,929円

[平成30年 7月26日現在]

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	6,292,176円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	3,284,459円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	2,482,339円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	9,951,537,942円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	3,913,137,712円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	1,542,438,736円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)	1,561,811,190円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	8,558,578,449円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	280,590,884円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	306,677,288円
eMAXIS 債券バランス(2資産均等型)	74,922,418円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	185,384,269円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	245,950,214円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	186,587,025円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	390,978,105円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	45,542,727円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	10,308,475円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	116,885,640円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	13,313,520,531円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	1,470,721,639円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	5,736,052,234円
MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	188,367,119,171円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	658,518,447円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型(適格機関投資家限定)	35,725,496円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	27,554,704円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	215,966,166円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	52,405,696円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	5,276,060,616円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	3,682,340,228円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	13,269,477,776円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	3,721,286,569円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	1,320,839,384円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	126,516,576円

	[平成30年 7月26日現在]
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	23,712,311,745円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	259,317,356円
MUKAM 日本債券インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	1,941,753,528円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	24,924,009円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	35,914,852円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	27,829,620円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	19,846,169円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	168,769,846円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	326,568,179円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	119,500,598円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	262,557,704円
三菱UFJ <DC>日本債券インデックスファンド	3,523,516,138円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	1,910,686,786円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	3,700,859,680円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	2,035,110,294円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,222,565,693円
合計	422,295,340,983円
2. 受益権の総数	422,295,340,983口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 7月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>

区分	[平成30年 7月26日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

[平成30年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	1,507,710,000		1,506,100,000	1,610,000
	合計	1,507,710,000		1,506,100,000	1,610,000

（注）時価の算定方法

1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[平成30年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	1.3248円
(1万口当たり純資産額)	(13,248円)

外国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[平成30年 7月26日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	271,869,689
コール・ローン	83,137,017

[平成30年 7月26日現在]

国債証券	116,693,870,710
未収入金	25,840,239
未収利息	951,094,571
前払費用	39,049,837
流動資産合計	118,064,862,063
資産合計	118,064,862,063
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,690
未払解約金	48,546,113
未払利息	166
流動負債合計	48,548,969
負債合計	48,548,969
純資産の部	
元本等	
元本	58,162,037,326
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	59,854,275,768
元本等合計	118,016,313,094
純資産合計	118,016,313,094
負債純資産合計	118,064,862,063

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成30年 7月26日現在]
1. 期首	平成30年 1月27日
期首元本額	59,459,328,166円
期中追加設定元本額	4,813,713,744円
期中一部解約元本額	6,111,004,584円
元本の内訳	
ファンド・マネジャー（海外債券）	974,713,173円
eMAXIS 先進国債券インデックス	6,955,494,370円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,669,785,918円
eMAXIS バランス（波乗り型）	241,741,774円
コアバランス	1,401,956円

	[平成30年 7月26日現在]
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	4,852,172円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	4,545,547円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	3,191,200円
eMAXIS Slim 先進国債券インデックス	1,043,764,265円
海外債券セレクション(ラップ向け)	1,119,237,843円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	856,675,426円
つみたて8資産均等バランス	136,106,601円
つみたて4資産均等バランス	29,670,757円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	529,482円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	148,774円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	31,157円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	402,012円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	305,712円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	311,031円
三菱UFJ DC海外債券インデックスファンド	8,180,289,456円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	125,986,274円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	93,588,494円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	57,078,596円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	84,398,483円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	11,873,225円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	6,695,694円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	64,751,599円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	2,926,697,453円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	1,883,784,402円
MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	22,090,771,374円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	861,211,476円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型(適格機関投資家限定)	34,964,423円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	9,159,054円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	80,739,986円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	22,721,759円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	2,416,149,242円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	110,118,302円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	148,285,325円

	[平成30年 7月26日現在]
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	97,387,987円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	9,978,559円
MUKAM 外国債券インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	274,343,868円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	2,880,486円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	5,659,967円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	5,733,635円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	2,397,235円
三菱UFJ 外国債券インデックスファンドVA	53,876,646円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	43,941,023円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	71,964,006円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	58,825,427円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	102,933,905円
外国債券インデックスファンドi(適格機関投資家限定)	1,818,090,418円
三菱UFJ <DC>外国債券インデックスファンド	1,991,140,087円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定型)	220,128,991円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定成長型)	580,424,621円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(成長型)	420,072,387円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(積極型)	150,084,291円
合計	58,162,037,326円
2. 受益権の総数	58,162,037,326口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 7月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>

区分	[平成30年 7月26日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[平成30年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	26,566,800		26,565,600	1,200
	カナダドル	1,697,960		1,697,800	160
	オーストラリアドル	1,651,720		1,651,600	120
	イギリスポンド	1,462,030		1,461,900	130
	ユーロ	23,377,680		23,376,600	1,080
	合計	54,756,190		54,753,500	2,690

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[平成30年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	2.0291円
(1万口当たり純資産額)	(20,291円)

新興国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[平成30年 7月26日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	387,017,708
コール・ローン	45,847,105
国債証券	17,502,627,774
派生商品評価勘定	77,861
未収利息	246,014,029
前払費用	34,726,048
流動資産合計	18,216,310,525
資産合計	18,216,310,525
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	14,118
未払金	12,049,081
未払解約金	24,722,590
未払利息	91
流動負債合計	36,785,880
負債合計	36,785,880
純資産の部	
元本等	
元本	13,698,356,609
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,481,168,036
元本等合計	18,179,524,645
純資産合計	18,179,524,645
負債純資産合計	18,216,310,525

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成30年 7月26日現在]
1. 期首	平成30年 1月27日
期首元本額	11,529,608,091円
期中追加設定元本額	2,603,596,621円

	[平成30年 7月26日現在]
期中一部解約元本額	434,848,103円
元本の内訳	
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,575,463,634円
eMAXIS バランス（波乗り型）	373,725,056円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	404,073,509円
コアバランス	1,482,382円
海外債券セレクション（ラップ向け）	148,638,487円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	1,319,053,953円
つみたて8資産均等バランス	209,751,680円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	845,630円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,197,950円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	96,288円
eMAXIS 新興国債券インデックス	4,473,101,916円
三菱UFJ DC新興国債券インデックスファンド	3,856,872,528円
新興国債券インデックスファンド（ラップ向け）	4,865,110円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	20,801,074円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	130,592,743円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	109,796,501円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	20,646,044円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	15,092,845円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	19,846,333円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	12,412,946円
合計	13,698,356,609円
2. 受益権の総数	13,698,356,609口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 7月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券</p> <p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>

区分	[平成30年 7月26日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[平成30年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	6,641,700		6,641,400	300
	インドネシアルピア	7,690,000		7,700,000	10,000
	メキシコペソ	5,927,200		5,920,000	7,200
	ブラジルリアル	11,338,709		11,400,000	61,291
	チェココルナ	4,055,840		4,056,000	160
	ハンガリーフォリント	4,798,800		4,792,800	6,000
	トルコリラ	1,384,218		1,383,600	618
	売建				
	ポーランドズロチ	9,073,650		9,072,000	1,650
南アフリカランド	14,352,760		14,348,000	4,760	
合計		65,262,877		65,313,800	63,743

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[平成30年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	1.3271円
(1万口当たり純資産額)	(13,271円)

東証REIT指数マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[平成30年 7月26日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	263,921,981
投資証券	22,221,133,786
派生商品評価勘定	1,719,304
未収配当金	145,977,459
差入委託証拠金	8,398,000
流動資産合計	22,641,150,530
資産合計	22,641,150,530
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,114,176
前受金	1,506,300
未払金	80,378,804
未払解約金	34,877,227
未払利息	527
流動負債合計	117,877,034
負債合計	117,877,034
純資産の部	
元本等	
元本	8,166,331,005
剰余金	
剰余金又は欠損金()	14,356,942,491
元本等合計	22,523,273,496
純資産合計	22,523,273,496
負債純資産合計	22,641,150,530

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成30年 7月26日現在]
1. 期首	平成30年 1月27日
期首元本額	8,027,016,238円
期中追加設定元本額	935,096,648円
期中一部解約元本額	795,781,881円
元本の内訳	
eMAXIS 国内リートインデックス	3,899,127,823円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,227,644,612円
eMAXIS バランス（波乗り型）	176,598,762円
三菱UFJ <DC> J-REITインデックスファンド	929,399円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	141,350,116円
J-REITインデックスファンド（ラップ向け）	1,679,642,050円
オルタナティブ資産セレクション（ラップ向け）	150,229,040円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	630,788,211円
つみたて8資産均等バランス	100,181,259円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	306,015円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	448,033円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	91,740円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	5,515,399円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	28,464,765円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	4,923,311円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	9,914,867円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	46,776,165円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	39,330,226円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	19,727,004円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	4,342,208円
合計	8,166,331,005円
2. 受益権の総数	8,166,331,005口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 7月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p>

区分	[平成30年 7月26日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

投資証券関連

[平成30年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引 買建	384,028,200		384,650,500	622,300
合計		384,028,200		384,650,500	622,300

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[平成30年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	2.7581円
(1万口当たり純資産額)	(27,581円)

MUAM G-REITマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[平成30年 7月26日現在]

資産の部

[平成30年 7月26日現在]

流動資産	
預金	154,619,211
コール・ローン	15,574,444
投資証券	19,625,904,200
未収入金	73,685
未収配当金	30,851,660
流動資産合計	19,827,023,200
資産合計	19,827,023,200
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,500
未払解約金	9,416,866
未払利息	31
流動負債合計	9,418,397
負債合計	9,418,397
純資産の部	
元本等	
元本	12,103,340,837
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	7,714,263,966
元本等合計	19,817,604,803
純資産合計	19,817,604,803
負債純資産合計	19,827,023,200

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成30年 7月26日現在]
1. 期首	平成30年 1月27日
期首元本額	11,593,498,620円
期中追加設定元本額	1,306,084,980円
期中一部解約元本額	796,242,763円
元本の内訳	
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	172,390,999円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	123,029,552円
三菱UFJ 資産設計ファンド(分配型)	33,239,531円
三菱UFJ 資産設計ファンド(バランス型)	61,197,084円

	[平成30年 7月26日現在]
三菱UFJ 資産設計ファンド（株式重視型）	27,203,568円
ファンド・マネジャー（海外リート）	46,204,930円
eMAXIS 先進国リートインデックス	5,507,598,254円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,086,598,315円
eMAXIS バランス（波乗り型）	299,485,145円
三菱UFJ <DC>先進国REITインデックスファンド	1,605,453,174円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	240,599,514円
オルタナティブ資産セレクション（ラップ向け）	283,196,146円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	1,061,255,837円
つみたて8資産均等バランス	168,794,839円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	755,345円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	929,386円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	309,010円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	11,558,325円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	56,370,996円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	12,417,312円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	24,955,237円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	117,664,255円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	88,343,903円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	66,399,095円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	7,391,085円
合計	12,103,340,837円
2. 受益権の総数	12,103,340,837口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 7月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[平成30年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	33,208,500		33,207,000	1,500
合計		33,208,500		33,207,000	1,500

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[平成30年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	1.6374円
(1万口当たり純資産額)	(16,374円)

2【ファンドの現況】

【eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）】

【純資産額計算書】

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	684,691,222
負債総額	5,842,513
純資産総額（ - ）	678,848,709
発行済口数	651,298,776口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0423
（10,000口当たり）	（10,423）

【eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）】

【純資産額計算書】

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	690,976,901
負債総額	4,171,298
純資産総額（ - ）	686,805,603
発行済口数	627,257,627口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0949
（10,000口当たり）	（10,949）

【eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）】

【純資産額計算書】

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	2,178,113,177
負債総額	3,461,909
純資産総額（ - ）	2,174,651,268
発行済口数	1,891,586,667口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.1496
（10,000口当たり）	（11,496）

【eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）】

【純資産額計算書】

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	1,221,808,269
負債総額	3,774,671

純資産総額（ - ）	1,218,033,598
発行済口数	1,008,872,940口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.2073
（10,000口当たり）	（12,073）

【eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）】

【純資産額計算書】

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	2,770,691,246
負債総額	16,709,020
純資産総額（ - ）	2,753,982,226
発行済口数	2,124,805,596口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.2961
（10,000口当たり）	（12,961）

（参考）

TOPIXマザーファンド

純資産額計算書

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	316,993,855,017
負債総額	42,191,773,879
純資産総額（ - ）	274,802,081,138
発行済口数	147,572,929,389口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.8621
（10,000口当たり）	（18,621）

外国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	377,235,101,316
負債総額	14,755,437,218

純資産総額（ - ）	362,479,664,098
発行済口数	131,302,406,220口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.7606
（10,000口当たり）	（27,606）

新興国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	73,819,954,642
負債総額	33,454,692
純資産総額（ - ）	73,786,499,950
発行済口数	29,164,979,264口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.5300
（10,000口当たり）	（25,300）

日本債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	561,893,337,151
負債総額	3,770,703,902
純資産総額（ - ）	558,122,633,249
発行済口数	420,004,804,782口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.3288
（10,000口当たり）	（13,288）

外国債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	118,122,689,550
負債総額	146,037,789
純資産総額（ - ）	117,976,651,761
発行済口数	58,285,952,202口

1口当たり純資産価額（ / ）	2.0241
（10,000口当たり）	（20,241）

新興国債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	18,403,936,035
負債総額	81,151,201
純資産総額（ - ）	18,322,784,834
発行済口数	13,758,715,807口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.3317
（10,000口当たり）	（13,317）

東証REIT指数マザーファンド

純資産額計算書

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	23,197,090,107
負債総額	383,211,402
純資産総額（ - ）	22,813,878,705
発行済口数	8,191,541,671口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.7851
（10,000口当たり）	（27,851）

MUAM G-REITマザーファンド

純資産額計算書

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	19,965,964,121
負債総額	110,301,260
純資産総額（ - ）	19,855,662,861
発行済口数	12,154,408,861口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.6336
（10,000口当たり）	（16,336）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

(1) 資本金の額等

平成30年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・ 会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・ 投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

平成30年7月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	867	12,284,001
追加型公社債投資信託	16	1,280,160
単位型株式投資信託	58	289,864
単位型公社債投資信託	1	6,039
合計	942	13,860,063

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	69,212,680	2	54,140,307
有価証券		36,210		19,967
前払費用		337,699		362,886

未収入金		35,896		2,109
未収委託者報酬		10,076,022		9,770,529
未収収益	2	659,405	2	674,156
繰延税金資産		446,374		490,903
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		113,754		224,645
流動資産合計		80,948,042		65,715,506
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	806,798	1	760,010
器具備品	1	759,446	1	724,852
土地		1,356,000		1,356,000
有形固定資産合計		2,922,245		2,840,863
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,844,549		2,654,296
ソフトウェア仮勘定		608,066		1,097,970
その他		10		
無形固定資産合計		2,468,448		3,768,090
投資その他の資産				
投資有価証券		24,327,081		26,361,327
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金		654,402		627,141
前払年金費用		463,105		434,700
繰延税金資産		711,230		747,085
その他		50,235		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		26,502,592		28,512,021
固定資産合計		31,893,286		35,120,975
資産合計		112,841,328		100,836,481

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	166,493	359,176
未払金		
未払収益分配金	108,024	174,333
未払償還金	547,707	456,159
未払手数料	2 4,225,009	2 3,905,670
その他未払金	2 2,355,815	2 4,330,584
未払費用	2 3,061,479	2 4,388,803
未払消費税等	351,670	99,010

未払法人税等	756,668	736,829
賞与引当金	843,729	906,167
役員賞与引当金	100,680	125,343
その他	711,633	842,194
流動負債合計	13,228,909	16,324,272
固定負債		
退職給付引当金	590,154	720,536
役員退職慰労引当金	166,458	187,562
時効後支払損引当金	253,070	254,851
固定負債合計	1,009,684	1,162,951
負債合計	14,238,594	17,487,223
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	43,034,713	27,790,911
利益剰余金合計	50,375,303	35,131,500
株主資本合計	97,108,147	81,864,344

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,494,586	1,484,913
評価・換算差額等合計	1,494,586	1,484,913
純資産合計	98,602,734	83,349,257
負債純資産合計	112,841,328	100,836,481

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

営業収益				
委託者報酬		81,709,776		75,423,596
投資顧問料		2,396,020		2,723,458
その他営業収益		25,763		48,215
営業収益合計		84,131,560		78,195,269
営業費用				
支払手数料	2	33,975,255	2	30,906,879
広告宣伝費		731,771		730,784
公告費		482		1,000
調査費				
調査費		1,713,892		1,723,057
委託調査費		13,961,993		13,467,029
事務委託費		984,749		864,916
営業雑経費				
通信費		158,915		178,652
印刷費		699,940		467,973
協会費		51,995		50,251
諸会費		9,887		15,328
事務機器関連費		1,611,608		1,635,079
その他営業雑経費		11,925		23,250
営業費用合計		53,912,419		50,064,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		331,997		349,359
給料・手当		6,496,165		6,421,837
賞与引当金繰入		843,729		906,167
役員賞与引当金繰入		100,680		125,343
福利厚生費		1,196,210		1,231,033
交際費		14,843		13,012
旅費交通費		233,159		192,192
租税公課		422,030		410,229
不動産賃借料		706,571		678,182
退職給付費用		441,736		423,171
役員退職慰労引当金繰入		48,393		47,889
固定資産減価償却費		1,030,040		1,115,719
諸経費		474,521		450,299
一般管理費合計		12,340,079		12,364,437
営業利益		17,879,061		15,766,627

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	243,048	349,402
有価証券利息	0	

受取利息	2	4,601	2	483
投資有価証券償還益		260,190		81,580
収益分配金等時効完成分		278,148		91,672
その他		4,383		9,989
営業外収益合計		790,372		533,128
営業外費用				
投資有価証券償還損		11,552		30,114
時効後支払損引当金繰入				43,182
事務過誤費		218		10,402
その他		4,357		3,829
営業外費用合計		16,128		87,529
経常利益		18,653,304		16,212,226
特別利益				
投資有価証券売却益		259,137		516,394
ゴルフ会員権売却益				7,495
特別利益合計		259,137		523,889
特別損失				
投資有価証券売却損		42,248		105,903
デリバティブ解約損		126,228		
投資有価証券評価損		157,482		102,096
固定資産除却損	1	13,540	1	54
減損損失	3	48,575		
特別損失合計		388,075		208,054
税引前当期純利益		18,524,367		16,528,061
法人税、住民税及び事業税	2	5,658,953	2	5,252,224
法人税等調整額		103,169		76,092
法人税等合計		5,762,122		5,176,132
当期純利益		12,762,244		11,351,928

(3) 【株主資本等変動計算書】

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
当期変動額									
剰余金の配当							26,807,312	26,807,312	26,807,312
当期純利益							12,762,244	12,762,244	12,762,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							14,045,068	14,045,068	14,045,068

当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
-------	-----------	-----------	------------	------------	---------	-----------	------------	------------	------------

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				26,807,312
当期純利益				12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	48,009	6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	6,546	41,462	14,003,605
当期末残高	1,494,586		1,494,586	98,602,734

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	539,649千円	604,123千円
器具備品	1,029,950千円	1,215,234千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
預金	47,798,472千円	41,809,118千円
未収収益	46,963千円	40,621千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
未払手数料	1,993,055千円	1,577,059千円
その他未払金	2,071,256千円	3,850,734千円
未払費用	456,748千円	430,491千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	2,392千円	
器具備品	7,791千円	54千円
ソフトウェア	3,356千円	
計	13,540千円	54千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払手数料	13,862,465千円	11,380,244千円
受取利息	4,375千円	380千円
法人税、住民税及び事業税	4,204,969千円	3,851,536千円

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第32期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区(本社)	自社利用ソフトウェア (遊休資産)	ソフトウェア 仮勘定	48,575千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグループングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

第33期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第32期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
1年内	678,116千円	678,116千円
1年超	2,030,029千円	1,351,912千円
合計	2,708,145千円	2,030,029千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	69,212,680	69,212,680	-
(2) 有価証券	36,210	36,210	-
(3) 未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	-
(4) 投資有価証券	24,189,921	24,189,921	-
資産計	103,514,834	103,514,834	-
(1) 未払手数料	4,225,009	4,225,009	-
負債計	4,225,009	4,225,009	-

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	137,160	137,160
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,212,680	-	-	-
未収委託者報酬	10,076,022	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	36,210	10,703,761	8,324,138	45,606
合計	79,324,912	10,703,761	8,324,138	45,606

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,778,798	15,302,336	2,476,461
	小計	17,778,798	15,302,336	2,476,461
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,447,333	6,769,569	322,236
	小計	6,447,333	6,769,569	322,236
合計		24,226,131	22,071,906	2,154,225

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
--	----	------------------	--------------	--------

貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計	26,244,135	24,103,874	2,140,260	

3. 売却したその他有価証券

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	122,688	82,146	21,570
債券	-	-	-
その他	3,439,009	176,991	20,678
合計	3,561,698	259,137	42,248

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
退職給付債務の期首残高	2,997,931 千円	3,649,089 千円
勤務費用	199,166	184,120
利息費用	22,711	27,829
数理計算上の差異の発生	40,934	56,895
額		
退職給付の支払額	183,403	188,683

過去勤務費用の発生額	653,618	-
退職給付債務の期末残高	3,649,089	3,729,252

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	年金資産の期首残高	2,678,827	千円	2,698,738
期待運用収益	47,553		48,080	
数理計算上の差異の発生額	7,066		47,759	
事業主からの拠出額	107,823		102,564	
退職給付の支払額	142,532		173,748	
年金資産の期末残高	2,698,738		2,723,393	

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
	積立型制度の退職給付債務	3,471,120	千円	3,374,562
年金資産	2,698,738		2,723,393	
	772,381		651,168	
非積立型制度の退職給付債務	177,969		354,690	
未積立退職給付債務	950,350		1,005,858	
未認識数理計算上の差異	207,810		169,893	
未認識過去勤務費用	615,490		550,128	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049		285,836	
退職給付引当金	590,154		720,536	
前払年金費用	463,105		434,700	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049		285,836	

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	勤務費用	199,166	千円	184,120
利息費用	22,711		27,829	
期待運用収益	47,553		48,080	
数理計算上の差異の費用処理額	54,327		47,053	
過去勤務費用の費用処理額	38,127		65,361	
その他	28,533		4,780	
確定給付制度に係る退職給付費用	295,314		281,066	

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
債券	62.9 %	62.2 %
株式	33.3	34.7
その他	3.7	3.1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.061～0.90%	0.069～0.67%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度146,421千円、当事業年度142,105千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	455,165千円	445,379千円
投資有価証券評価損	242,551	223,512
ゴルフ会員権評価損	295	-
未払事業税	124,367	135,805
賞与引当金	260,374	277,468
役員賞与引当金	11,509	12,235
役員退職慰労引当金	50,969	57,431
退職給付引当金	180,726	220,628
減価償却超過額	19,277	13,690
委託者報酬	217,902	257,879
長期差入保証金	14,803	23,262
時効後支払損引当金	77,490	78,035
連結納税適用による時価評価	236,450	200,331
その他	68,614	82,168
繰延税金資産 小計	1,960,499	2,027,829
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,960,499	2,027,829
繰延税金負債		
前払年金費用	141,802	133,105
連結納税適用による時価評価	1,447	1,382
その他有価証券評価差額金	659,638	655,348
その他	3	4

繰延税金負債 合計	802,893	789,840
繰延税金資産の純額	1,157,605	1,237,989

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第32期(平成29年3月31日現在)及び第33期(平成30年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高

親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	4,204,969 千円	その他未払金	2,071,256 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,983,874 千円	未払手数料	716,117 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	662,992 千円	未払費用	352,297 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,878,591 千円	未払手数料	1,276,937 千円

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	664,152 千円	未払費用	348,142 千円

主要株主	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示していません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,532,238 千円	未払手数料	933,908 千円

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	-------------------------------	-----------------	-------	---------------

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示してあります。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	466,028.30円	393,935.45円
1株当たり当期純利益金額	60,318.47円	53,652.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	12,762,244	11,351,928
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	12,762,244	11,351,928
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（平成30年3月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

名称	資本金の額 (平成30年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	31,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社青森銀行	19,562 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山形銀行	12,008 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社東邦銀行	23,519 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社足利銀行	135,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社常陽銀行	85,113 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社武蔵野銀行	45,743 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社きらぼし銀行	43,734 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社横浜銀行	215,628 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社第四銀行	32,776 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山梨中央銀行	15,400 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北陸銀行	140,409 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社静岡銀行	90,845 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社三重銀行	15,295 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百五銀行	20,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社滋賀銀行	33,076 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社南都銀行	37,924 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山陰合同銀行	20,705 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社阿波銀行	23,452 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社四国銀行	25,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社佐賀銀行	16,062 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社大分銀行	19,598 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社宮崎銀行	14,697 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社琉球銀行	54,127 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社愛知銀行	18,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
労働金庫連合会	120,000 百万円	金融業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ぐんぎん証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ちばぎん証券株式会社	4,374 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東洋証券株式会社	13,494 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

西日本シティTT証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
浜銀TT証券株式会社	3,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ひろぎん証券株式会社	5,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸三証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
水戸証券株式会社	12,272 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

労働金庫連合会の資本金の額は「出資金」を記載しております。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成30年4月2日現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成30年7月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年9月5日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS最適化バランス（マイゴールキーパー）の平成30年1月27日から平成30年7月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS最適化バランス（マイゴールキーパー）の平成30年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年1月27日から平成30年7月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年9月5日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS最適化バランス（マイディフェンダー）の平成30年1月27日から平成30年7月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS最適化バランス（マイディフェンダー）の平成30年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年1月27日から平成30年7月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年9月5日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS最適化バランス（マイミッドフィルダー）の平成30年1月27日から平成30年7月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS最適化バランス（マイミッドフィルダー）の平成30年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年1月27日から平成30年7月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年9月5日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS最適化バランス（マイフォワード）の平成30年1月27日から平成30年7月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS最適化バランス（マイフォワード）の平成30年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年1月27日から平成30年7月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年9月5日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS最適化バランス（マイストライカー）の平成30年1月27日から平成30年7月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS最適化バランス（マイストライカー）の平成30年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年1月27日から平成30年7月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥永 めぐみ	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。